

# 南伊勢町

～資源をつなぎ、ひとがつながり、次世代へつなげる～

南伊勢町まち・ひと・しごと創生

総合戦略



平成 28 年 3 月

南伊勢町



# 内容

---

<b>I 地方創生に向けて</b> .....	7
1 はじめに .....	7
2 みなみいせの創生に向けて .....	8
<b>II 南伊勢町の現状分析</b> .....	9
1 人口 .....	9
1-1 人口の推移および将来推計 .....	9
1-2 年齢3区分別人口および高齢化率の推移 .....	10
1-3 人口の年齢構成 .....	11
2 人口減少が地域社会に与える影響 .....	13
2-1 教育環境の変化 .....	13
2-2 買い物環境の変化 .....	15
2-3 空き家・遊休施設の増加と課題 .....	16
3 集落の現状と課題 .....	18
3-1 人口減少に伴う伝統文化の衰退 .....	19
3-2 人口減少に伴う公共交通サービスの低下 .....	21
4 地域経済の現状と課題 .....	23
<b>III 総合戦略の策定方針</b> .....	26
1 地方創生のロジック .....	26
2 総合戦略の理念 .....	27

3 総合戦略の基本方針 .....	28
4 総合戦略と総合計画の違い.....	29
5 総合戦略の計画期間 .....	29
6 進捗状況の点検および効果検証 .....	30
<b>IV 重点戦略と具体的施策 .....</b>	<b>31</b>
1 基本目標と重点戦略 .....	31
2 重点戦略とプロジェクト・パッケージ .....	32
3 重点戦略1～ひとの流れの創出～ .....	33
3-1 スクールパッケージ.....	34
3-2 ジョブパッケージ .....	34
3-3 参考資料.....	35
4 重点戦略2～人口減少・高齢化の克服～ .....	38
4-1 コミュニティビジネスパッケージ.....	39
4-2 カルチャーパッケージ.....	39
4-3 ライフパッケージ .....	40
4-4 参考資料.....	41
5 重点戦略3～新たな魅力の創出～ .....	44
5-1 アクティブパッケージ .....	45
5-2 イメージパッケージ.....	45
参考) 戦略に係る用語について.....	46

<b>V 南伊勢町総合戦略の全体像</b> .....	47
重要業績評価指標（KPI） .....	48
<b>VI 創生事業&amp;アクションプラン</b> .....	1
1 地方創生の事業設計 .....	2
1-1 事業設計上の3要件 .....	2
1-2 地方創生の5原則 .....	3
2 みなみいせ創生事業の全体図 .....	5
3 平成28年度の創生事業とアクションプラン .....	6
4 平成28年度の創生ステップアップ事業とアクションプラン .....	19
5 平成27年度に実施した創生事業 .....	27

## 図表目次

図 1 人口推移（全国・三重県・南伊勢町）	9
図 2 年齢 3 区分別人口および高齢化率の推移	10
図 3 人口ピラミッドの推移	11
図 4 人口ピラミッドの将来推計	12
図 5 小学校および児童生徒・教員数の推移	13
図 6 中学校および児童生徒・教員数の推移	14
図 7 高校および生徒・教員数の推移	14
図 8 60 歳以上の定住意向および移転したい理由	15
図 9 集落の人口規模と高齢化率	18
図 10 3 種類の集落分布図（上図）と類型ごとの人口推移（下図）	20
図 11 公共交通サービスの推移	21
図 12 60 歳以上の運転の可否（上図）と移動手段（下図）	22
図 13 売上高で見る産業構造	23
図 14 地域経済循環図	24
図 15 地域経済循環図の詳細	25
図 16 総合戦略の骨格	31
図 17 プロジェクト・パッケージの概念図	32
図 18 重点戦略 1	33
図 19 年齢階級別純移動数の時系列分析	35
図 20 中高生の定住意識	36
図 21 教育環境の充実に対する中高生の意識	36
図 22 南伊勢町に愛着を感じている割合：世代別（上図）、性別（下図）	37
図 23 重点戦略 2	38
図 24 南伊勢町の耕作放棄地率（上図）と農地流動化率（下図）	41
図 25 地域活動等への取り組みに関する 60 歳以上の意向	42
図 26 南伊勢町からの転出超過数内訳（2014 年）（上図）と人口マップ（下図）	43
図 27 重点戦略 3	44

表 1 廃校等遊休施設の現状 .....	16
表 2 空き家数の実態.....	17
表 3 面積と人口比率 .....	18



# I 地方創生に向けて

## 1 はじめに

---

「地方『再生』という方がいらっしゃいますが、いま我々がチャレンジしているのは『創生』、クリエイションです。今まで地方が発揮してこなかった、時代にあわせて変革してこなかった第1次産業や地域のサービス業の持つ潜在力を最大限に引き出す試みです（石破大臣）」。

平成26年5月、日本創生会議は、南伊勢町を含む896の自治体を、平成52年（2040年）までに存続が困難になると予測される「消滅可能性都市<sup>1</sup>」として発表しました。

これを受けて、今回の地方創生では、従来の「格差のないように」「一律に」という国の政策理念は大きく転換し、「正々堂々と各々の地域の個性を最大限に発揮し、それぞれの地域にしかないものを核として自立していく、ということを理念」とした、人材支援制度による「ひと」の支援と、地域経済分析システム（RESAS）による情報の支援に変わり、「自治体間の知恵比べ」の時代に突入しました。

本町は、上述の「ひと」の支援を活用し、松田裕子まちづくり政策監（平成27年4月～平成29年3月）を置くとともに、同氏の派遣元である国立大学法人三重大学との包括連携協定を締結（平成27年6月）し、官学連携で地方創生に立ち向かう決意をしました。

いま大切なのは、人口が急激に減っていく中で、まちの将来像のビジョンや創生への確固たる理念を持って、これからの南伊勢町をデザインしていくことです。つまり、地方「創生」は、文字通り、地域を「創りかえること」へのチャレンジであって、ここに、私たちの本気度が試されているのです。

---

<sup>1</sup> 平成22年から平成52年における若年女性（20～39歳）人口の減少が5割を超える自治体。

## 2 みなみいせの創生に向けて

---

人口減少の問題は、土地があっても、住民がいなくなってしまうたら、自治体としての存続が不可能になってしまうということです。

まちの面積は同じままに、これだけ早いペースで人口が減っていくと、サービスの仕組みを適応させていくのは非常に困難になってきます。実際、本町においては、人口の減少によって町内の対個人サービス産業が衰退し、学校や商店などがなくなったり、民営バスが撤退したりして、日常生活の利便性の低下を余儀なくされています。加えて、伝統的なお祭りや地区行事の担い手確保が困難になるなど、集落機能が低下してしまった部分も否めません。

これらを打開するためには、現状を理解した上で、「何をやるか」が大切です。

すなわち、自治体や町民にとって、地域の現状や問題を解決しなければいけないというプレッシャーは、地域について考え、活動をおこすきっかけになります。そこで、それぞれに抱えていた危機感が共有化されれば、多様な主体の相互連携が生まれやすくなり、地域の中に動きが生まれるのです。

「地方創生に正解はない」と言われますが、不正解はあります。もしもいま、シビアな現状から目を背けて、問題を先送りしてしまえば、改善できるものもできなくなってしまいます。国の政策の動向に適応できず、何も変えないこと。変わらないこと。これこそが、地方創生の最大の失敗なのです。

みなみいせの創生のモットーは、

**～資源をつなぎ、ひとがつながり、次世代へつなげる～**

まちの“宝”を次世代に引き継いでいくという強い覚悟の下で、私たち一人一人が自分にできることを考え、資源をつなぎ、ひとがつながり、“全員野球の精神”でまちの創生に取り組んでいきましょう。

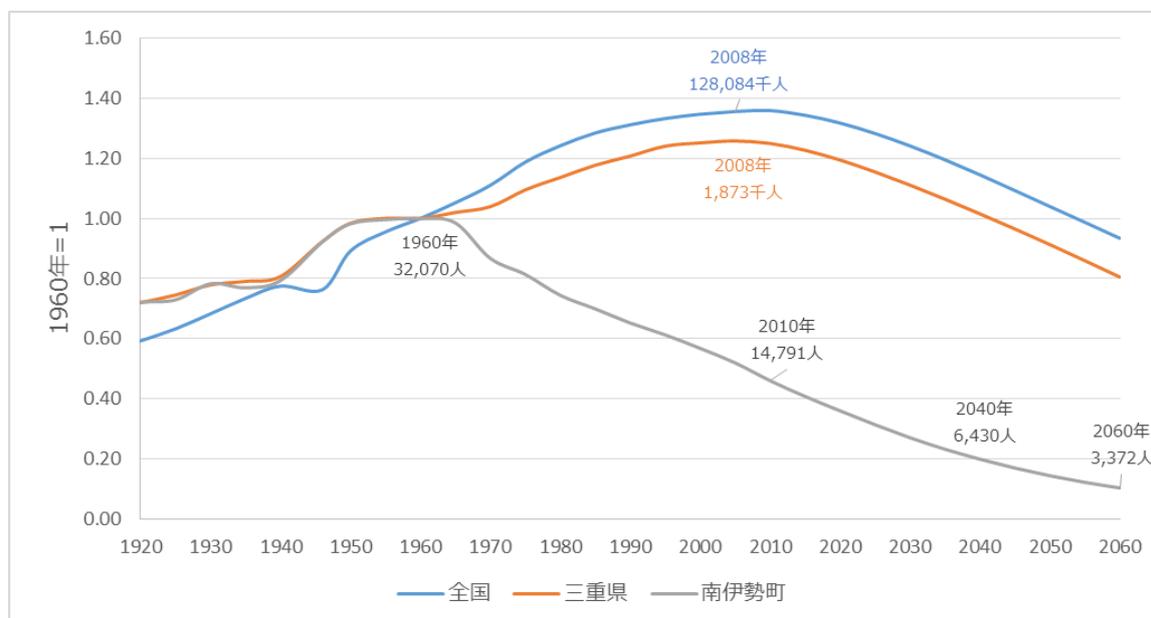
## Ⅱ 南伊勢町の現状分析

### 1 人口

#### 1-1 人口の推移および将来推計

南伊勢町の人口は1960年をピークに減少し続け、2010年には約4割まで減少している（32,070人→14,791人）。これは、全国および三重県の人口が、戦後から2008年まで非常に類似したカーブを辿って増加し、その後、最近になって減少に転じたことと、一見して大きく異なっている。

さらに、国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）が公表した将来人口推計によると、南伊勢町の人口は今後も一貫して減り続け、2040年には6,430人に半減し、2060年には3,372人まで減少すると予測されている。



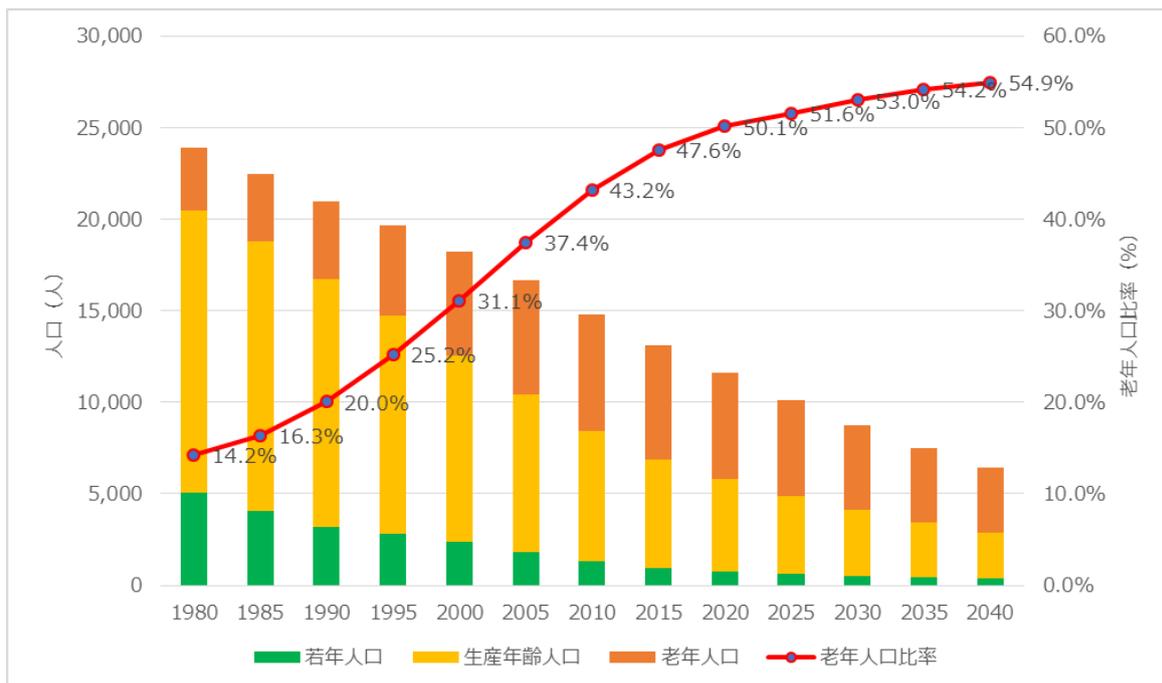
出所：国勢調査，国立社会保障・人口問題研究所推計

図1 人口推移（全国・三重県・南伊勢町）

## 1-2 年齢3区分別人口および高齢化率の推移

年齢3区分別人口の推移を見ると、年少人口（0～14歳）および生産年齢人口（15～64歳）は、1980年以降、急速に減少し、増加が続いていた老年人口（65歳以上）も、2010年を境に減少に転じている。

このため、高齢化率は、1980年以降、急激に上昇しており、2020年には50%を超え、2040年には54.9%まで上昇しピークをつけ、その後50%程度で横ばいになるものと推計されている。すなわち、人口のほぼ2人に1人が65歳以上の高齢者ということであり、南伊勢町は全国でも有数の超高齢化の町になっている。



出所：国勢調査，国立社会保障・人口問題研究所推計

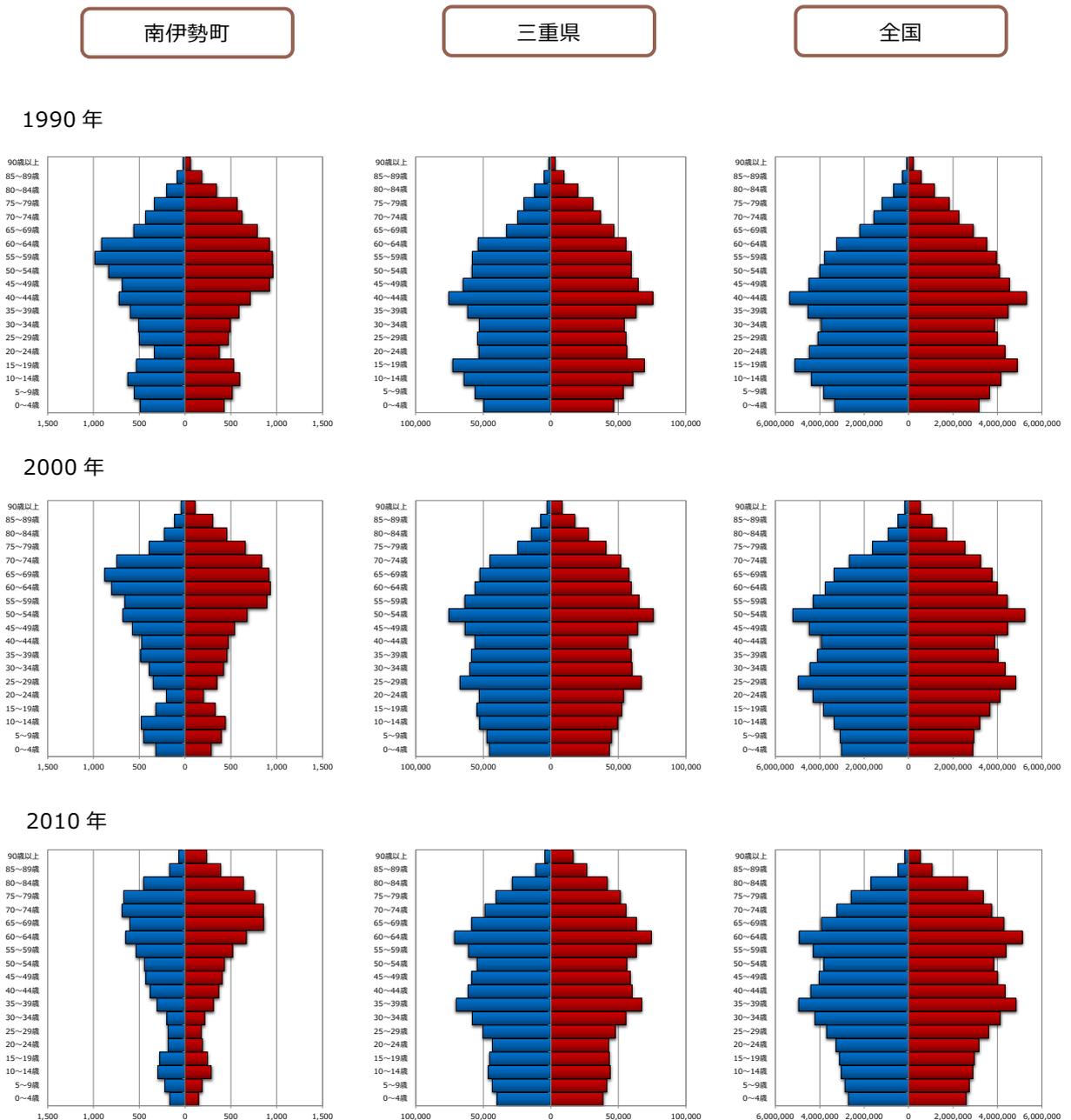
図2 年齢3区分別人口および高齢化率の推移

### 1-3 人口の年齢構成

さらに、人口ピラミッドで南伊勢町の年齢構成を視覚化すると、以下のことが指摘される。

第 1 に、1990 年のつぼ型から、2010 年以降は逆ピラミッド型に変形し、年齢構成が一変している。

そして、2020 年以降は、低年齢層ほど顕著に人口が少なくなっていく。

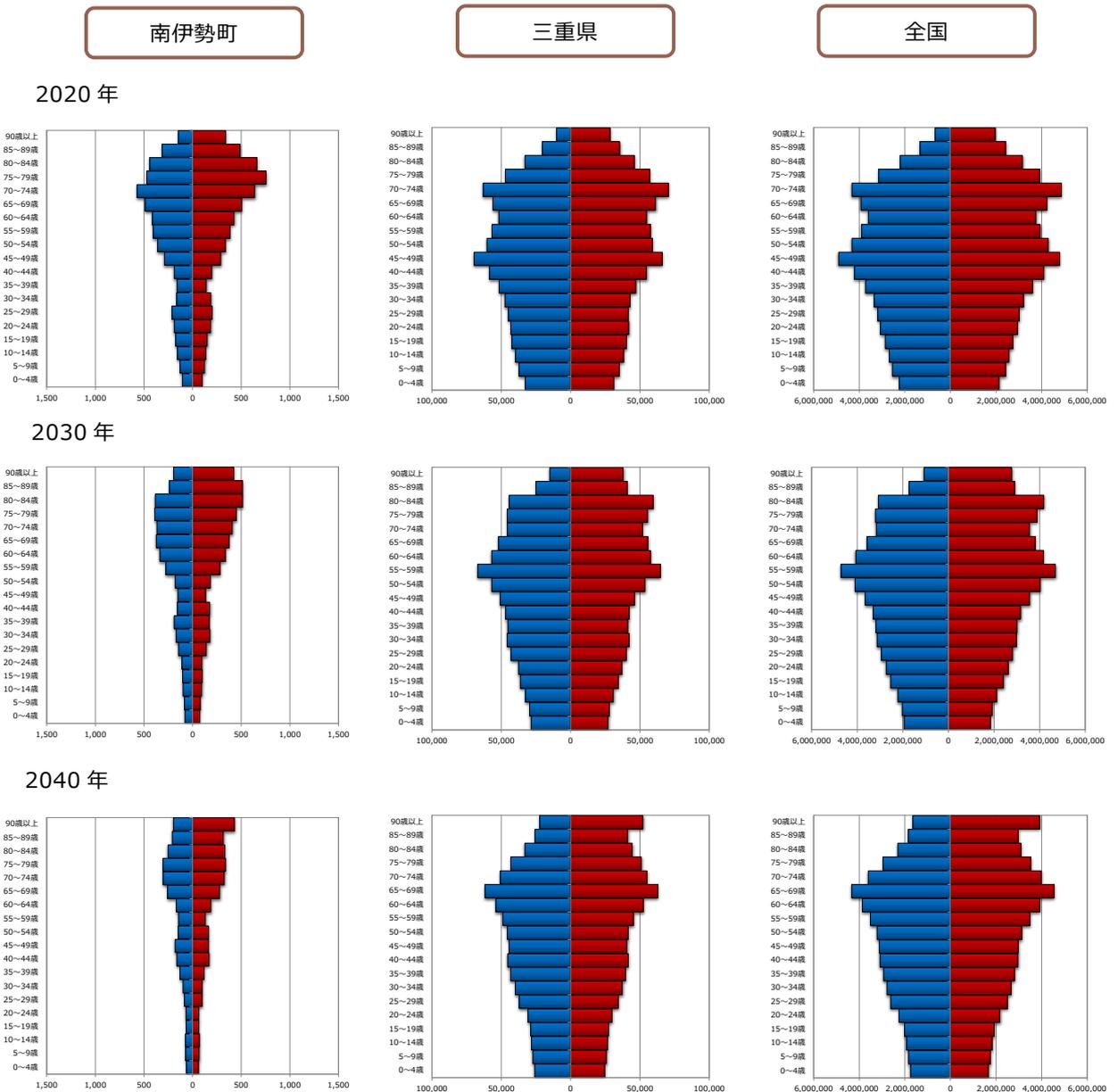


出所：国勢調査

図 3 人口ピラミッドの推移

第 2 に、全国や三重県と比較すると、とりわけ子育て世代とその子ども世代の凹みが明白であり、こうした現時点（2010 年）の出生数の影響が、今後数十年に及ぶことが推計に反映されている。

第 3 に、今後の地域内消費を左右するのは、いわゆる団塊の世代であるシニア層と言える。



出所：国立社会保障・人口問題研究所推計

図 4 人口ピラミッドの将来推計

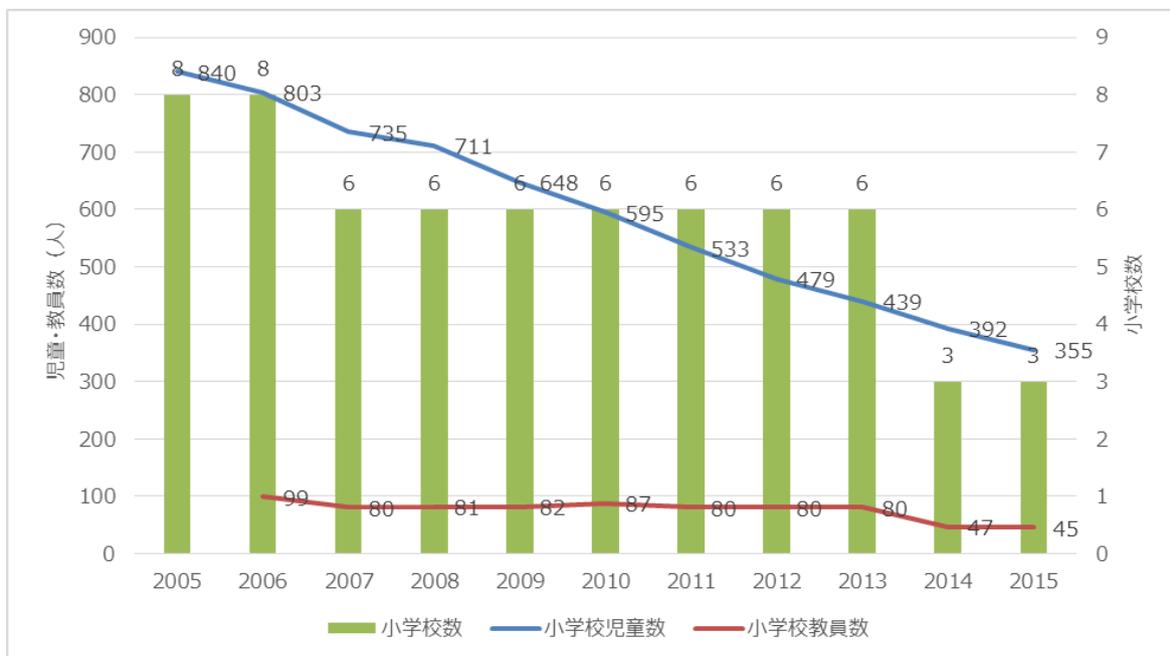
## 2 人口減少が地域社会に与える影響

### 2-1 教育環境の変化

人口の減少とともに、南伊勢町における小・中学校の生徒数は減少の一途をたどっており、学校統合が進むとともに、複式学級による学級編制を余儀なくされている。

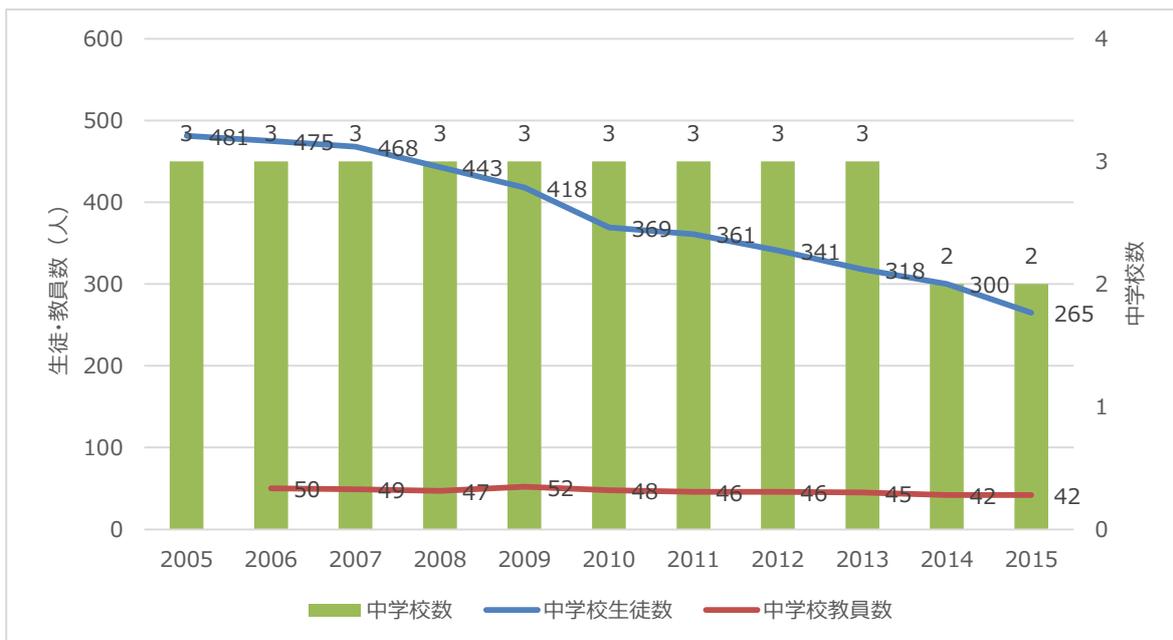
今後も、児童生徒数の減少には歯止めがかからず、小・中学校の小規模化は一層進むことが見込まれており、学校数の維持が懸案事項となっている。

また、2004年に三重県立度会高等学校・南勢高等学校・南島高等学校を統合して開校した南伊勢高校は、それぞれを度会校舎・南勢校舎・南島校舎とする、三重県初の校舎制の高等学校であったが、2008年には南島校舎が廃止され、現在、町内唯一の高校である南勢校舎も生徒数の定員割れが続き、高校存続の危機に瀕している。



出所：南伊勢町教育委員会

図5 小学校および児童生徒・教員数の推移



出所：南伊勢町教育委員会

図 6 中学校および児童生徒・教員数の推移

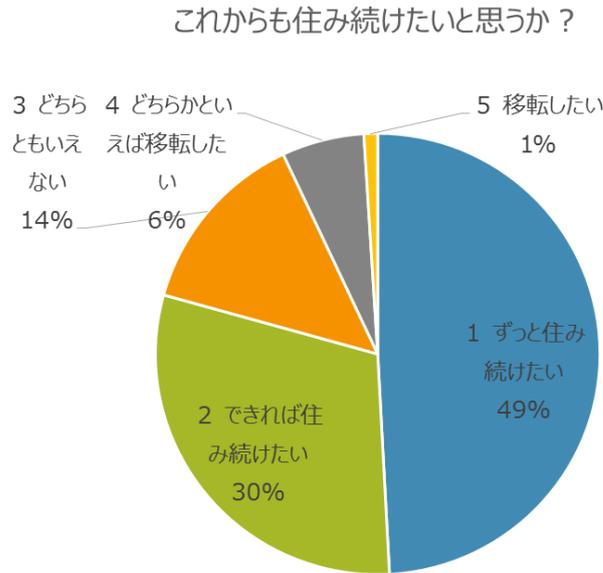


出所：南伊勢高校

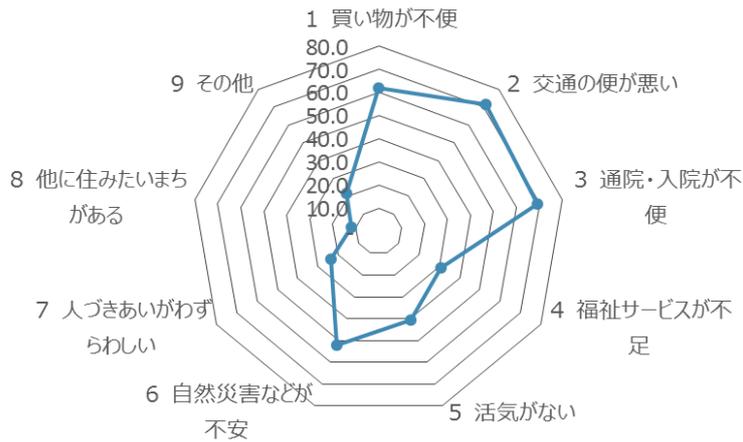
図 7 高校および生徒・教員数の推移

## 2-2 買い物環境の変化

過疎化によって、個人商店や JA 等が撤退を余儀なくされ、食料品等の日常の買い物が困難な状況に置かれた「買い物弱者」が増加している。



移転したい理由（4, 5を選んだ人）



出所：南伊勢町行政経営課「まちづくりのための町民アンケート」

図 8 60 歳以上の定住意向および移転したい理由

平成 27 年 8 月に行った「まちづくりのための町民アンケート」によると、60 歳以上が「町外に移転したい」と考える理由として、「交通が不便」に次いで、「買い物不便」が挙げられた。

高齢化が進むと、身体的負担のために買い物に出掛ける頻度の減少や、住居に近い商店でしか買い物をしなくなる事等にも留意すべきであり、過疎地域における高齢者の日常生活を支えるような、移動を含む生活インフラのあり方の検討が重要課題となる。

### 2-3 空き家・遊休施設の増加と課題

さらに、人口減少に伴い、空き家や廃校、遊休施設、耕作放棄地等が増加すると、まちの活気が失われていく。

維持管理する人がなくなると、まちは荒廃の一途を辿るため、約 900 戸に及ぶ空き家や、廃校等の遊休化した施設を、まちの創生に資する施設として有効活用すべく、早期に計画に着手することが必要である。

表 1 廃校等遊休施設の現状

区 分	施 設 名	今 後 の 予 定
中学校	南島西中学校	各種団体，地区と検討中
小学校	穂原小学校	各種団体，地区と検討中
	南海小学校	各種団体，地区と検討中
	宿田曾小学校	各種団体，地区と検討中
保育所	南島保育所	地元神前浦区と相談中
	さざ波園	解体撤去予定

出所：南伊勢町管財営繕課

表 2 空き家数の実態

地区名	件数	地区名	件数
切原	6	棚橋竈	15
五ヶ所浦	37	新桑竈	24
船越	1	古和浦	93
中津浜浦	5	栃木竈	10
飯満	0	小方竈	17
<b>五ヶ所地区</b>	<b>49</b>	方座浦	17
内瀬	14	<b>島津地区</b>	<b>176</b>
伊勢路	17	神前浦	99
斎田	9	村山	30
始神	8	伊勢地	4
押淵	12	河内	19
<b>穂原地区</b>	<b>60</b>	<b>吉津地区</b>	<b>152</b>
迫間浦	25	東宮	13
相賀浦	35	奈屋浦	20
礫浦	43	贄浦	23
<b>南海地区</b>	<b>103</b>	慥柄浦	40
田曾浦	24	<b>鶴倉地区</b>	<b>96</b>
宿浦	27	道方	28
<b>宿田曾地区</b>	<b>51</b>	大江	21
神津佐	3	道行竈	6
泉	1	阿曾浦	131
下津浦	0	大方竈	15
木谷	1	<b>中島地区</b>	<b>201</b>
<b>神原地区</b>	<b>5</b>		
		<b>南島地区 Total</b>	<b>625</b>
<b>南勢地区 Total</b>	<b>268</b>	<b>総 計</b>	<b>893</b>

出所：南伊勢町行政経営課「平成 21 年度空き家実態調査」

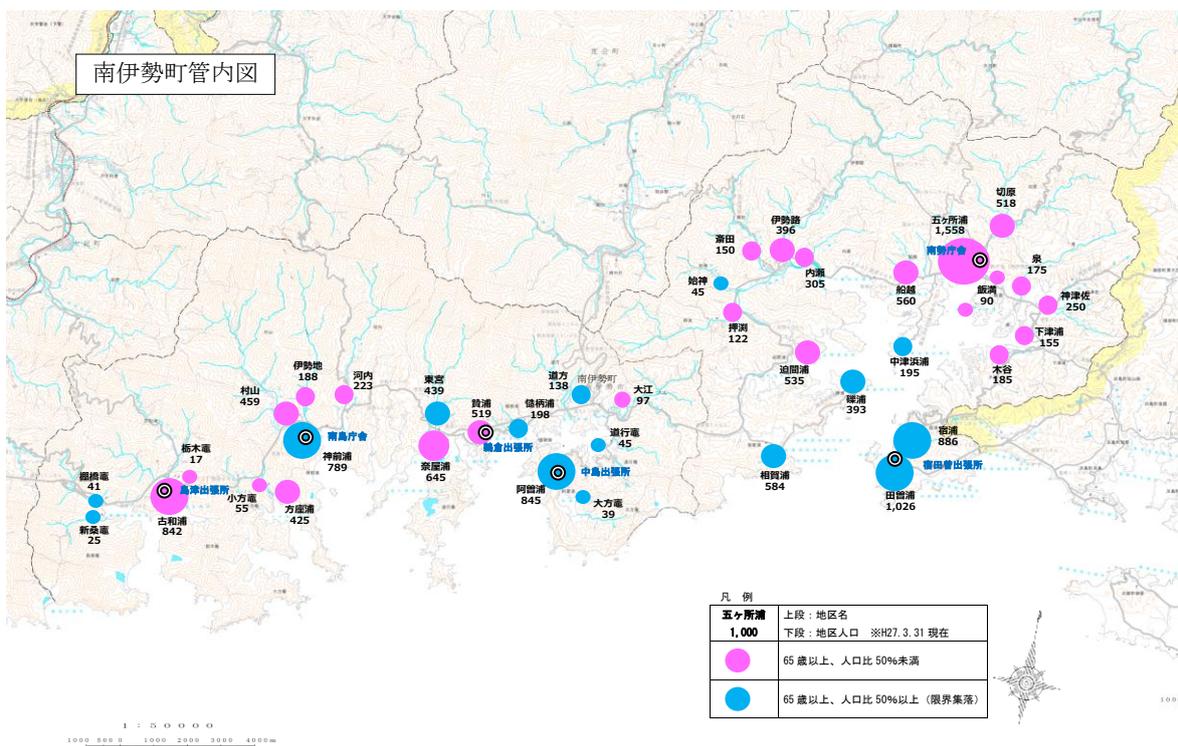
### 3 集落の現状と課題

山と海に挟まれ、地形的に可住地面積比率が低い南伊勢町では、38の集落が国道に沿う形で、まばらに点在して分布している。このため、三重県平均や全市町村平均に比して人口密度も低く、すでに15集落が、65歳以上高齢者率が50%以上の限界集落となっている。

表3 面積と人口比率

項目	南伊勢町	三重県平均	全市町村平均
可住地面積比率	15.3%	47.3%	47.7%
人口密度（総面積）	62人/km <sup>2</sup>	474人/km <sup>2</sup>	864人/km <sup>2</sup>
人口密度（可住地面積）	405人/km <sup>2</sup>	837人/km <sup>2</sup>	1,209人/km <sup>2</sup>

出所：「統計で見る市町村のすがた」



出所：南伊勢町住民課

図9 集落の人口規模と高齢化率

### 3-1 人口減少に伴う伝統文化の衰退

これら 38 の集落は、漁村の『浦方（うらかた）』、農林村の『竈方（かまかた）』、農村の『地方（ぢかた）』の 3 つに区分される。このうち、『八ヶ竈<sup>2</sup>』と呼ばれる竈方集落は、平家の子孫が開いたと云われ、全国各地に伝わる「平家落人伝説」のひとつである<sup>3</sup>。

竈方の集落は、山の近くの入り江の奥に立地し、落人は海岸に塩焼き竈を築いて製塩業を行い、生計をたてていた。この塩を焼く「竈」が、集落名の由来となっているが、現在ではどの竈方集落でも塩づくりは行われていない。

特筆すべきは、竈方の各集落に代々伝わる、中世以来の集落の重要事項を記した『竈方文書（かまかたもんじょ）』の存在である。毎年正月上旬には、竈方の代表が集まって、この古文書が納められた『御証文箱（おしょうもんばこ）』と目録を照らし合わせる受け渡し式を行っており、この儀式と弓引き神事を合わせて、「竈方祭（かまかたまつり）」と呼ばれている。

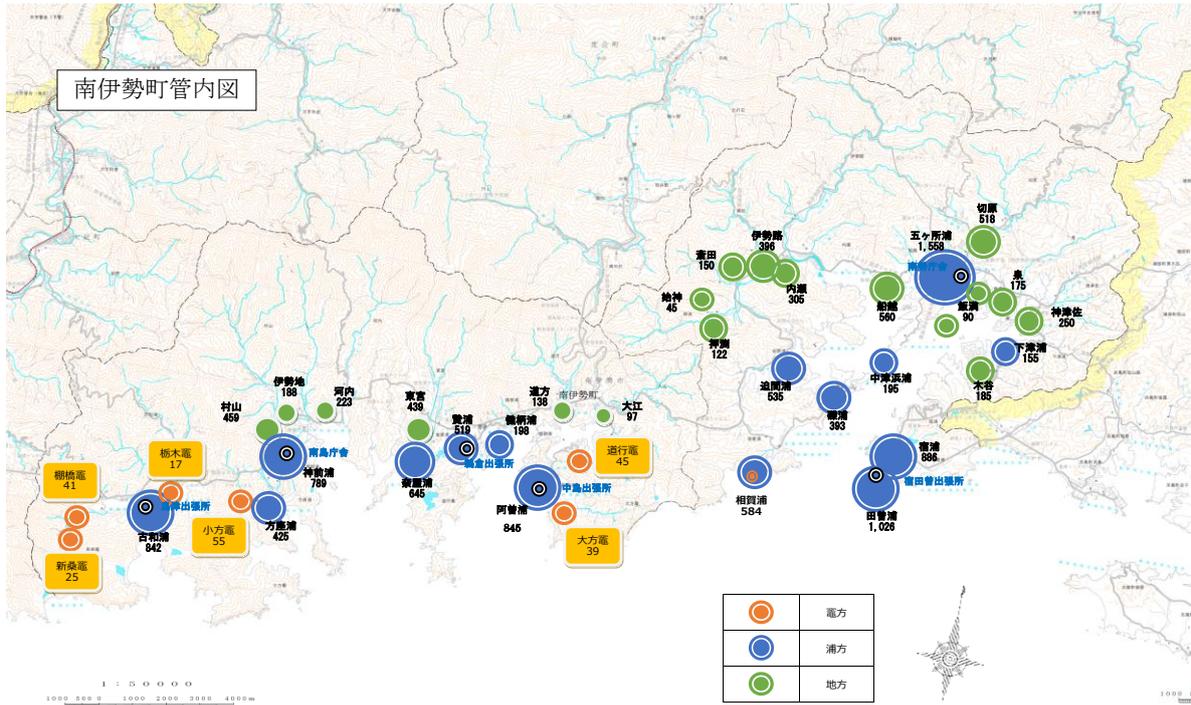
しかし、この伝統ある竈方祭も、2003 年以降、他の類型の集落に比して著しい人口減少や高齢化によって、祭の存続が危惧されている。

1872 年（明治 5 年）から 2003 年（平成 15 年）までは、1 月 3 日に、八ヶ竈の輪番制（大方竈、道行竈、小方竈、栃木竈、棚橋竈、新桑竈、相賀浦（竈））で開催され、時代衣装の行列や、弓の名手らによる弓引き競技会などで賑わっていたが、2004 年（平成 16 年）以降は、2 年に一度、1 月 5 日に、大方竈の八幡神社の例祭としての開催とされている。

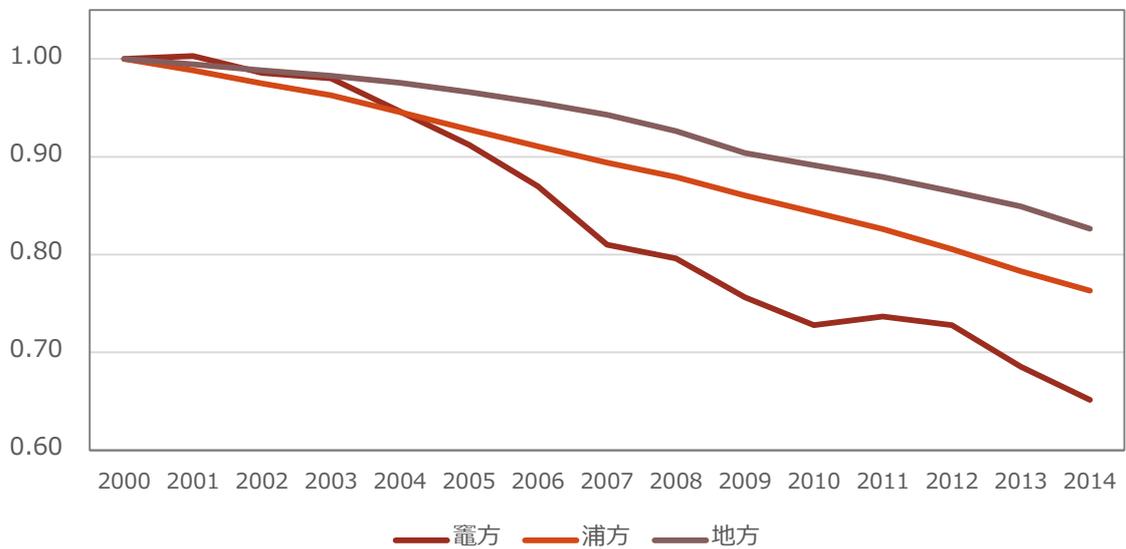
---

<sup>2</sup> 八ヶ竈のうち、赤崎竈は 1854 年（安政元年）の津波で流され、1882 年（明治 15 年）に廃村となったため、現在は、新桑竈、棚橋竈、栃木竈、小方竈、大方竈、道行竈、相賀竈（現・相賀浦の中の一部）の七つ。

<sup>3</sup> かつて平氏が壇ノ浦で敗れた際、紀伊山地の奥地に隠れ住んだ平維盛（たいらのこれもり）の子・行弘（ゆきひろ）の三代目の子孫にあたる行盛（ゆきもり）が、一族を引き連れて南伊勢町に移り住んだと云われており、『八ヶ竈』の人々はその子孫に当たる。



註：相賀竈については相賀浦の一部として地図上に表示。



註：相賀竈については浦方として集計。

出所：住民基本台帳

図 10 3 類型の集落分布図（上図）と類型ごとの人口推移（下図）

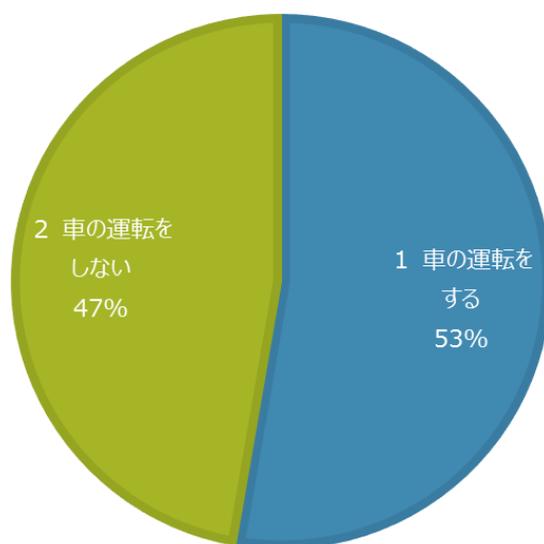
### 3-2 人口減少に伴う公共交通サービスの低下

また、人口減少は民間バス事業者の撤退をもたらし、公共交通サービスの水準は大幅に低下している。車の運転をしない高齢者の増大に伴い、2011年に、デマンドバスの試行運行を開始して以降は、その利用が増大している。

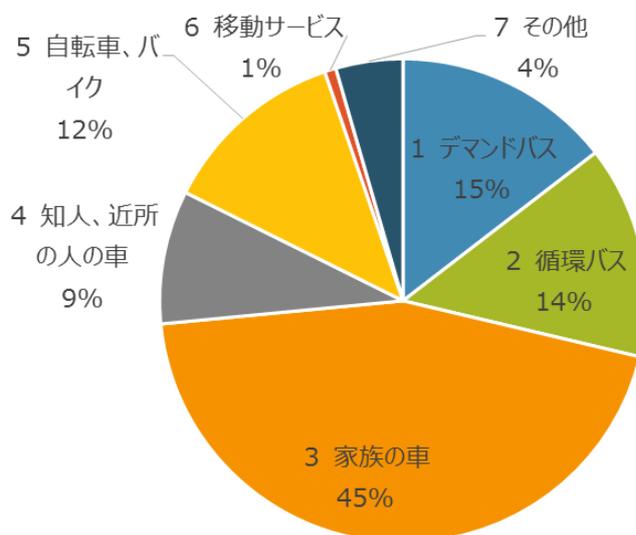


図 11 公共交通サービスの推移

車の運転をするか？



運転しない人の移動手段



出所：南伊勢町行政経営課「まちづくりのための町民アンケート」

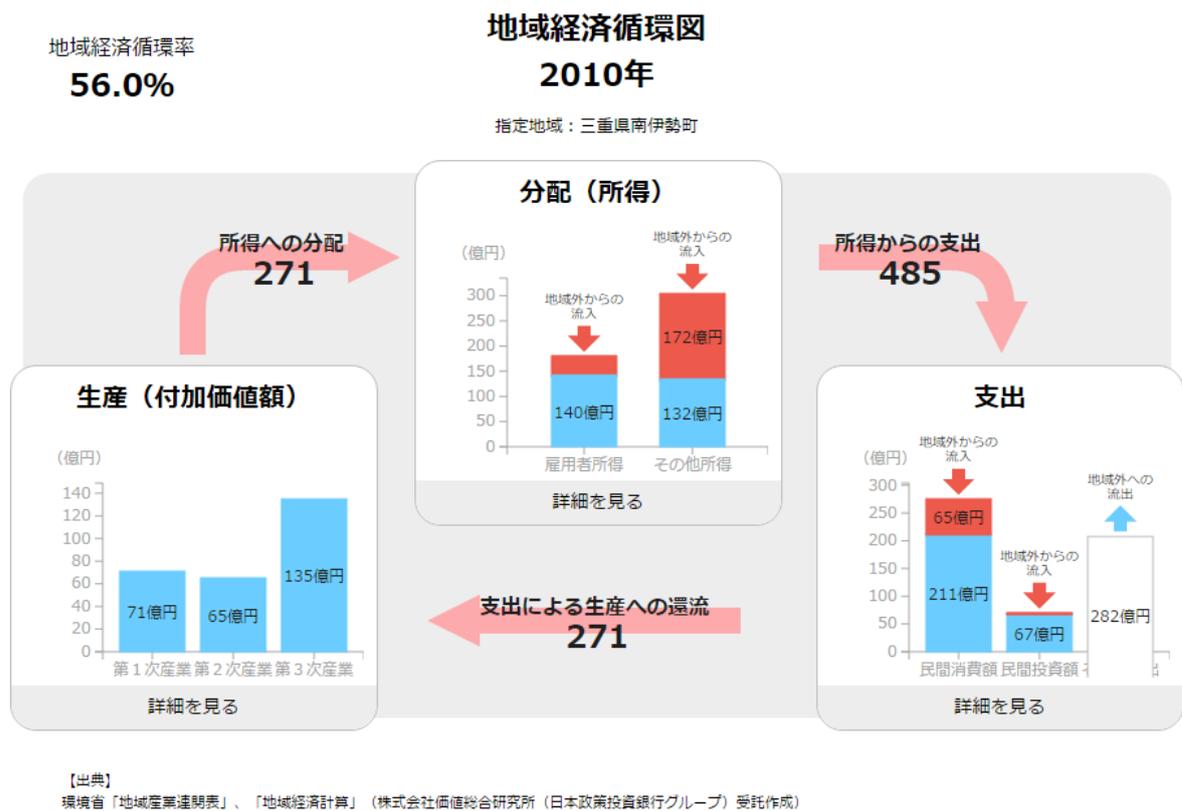
図 12 60 歳以上の運転の可否（上図）と移動手段（下図）



- 強みのある産業が十分に活用できていない
- 地域内の住民・企業等が稼ぐ所得より、地域の産業が分配する所得が少ない
- 所得からの支出（485億円）のうち、282億円が域外へ漏出しており、地域内に魅力的な財やサービスがない（高付加価値な財・サービスを提供できていない）

等が挙げられる。

よって、地域の個性や強みを活かした生産を行い、地域外の資金を獲得し、その資金を地域内で循環させることで、雇用創出につなげていくことが必要である。



出所：地域経済分析システム（RESAS）

図 14 地域経済循環図

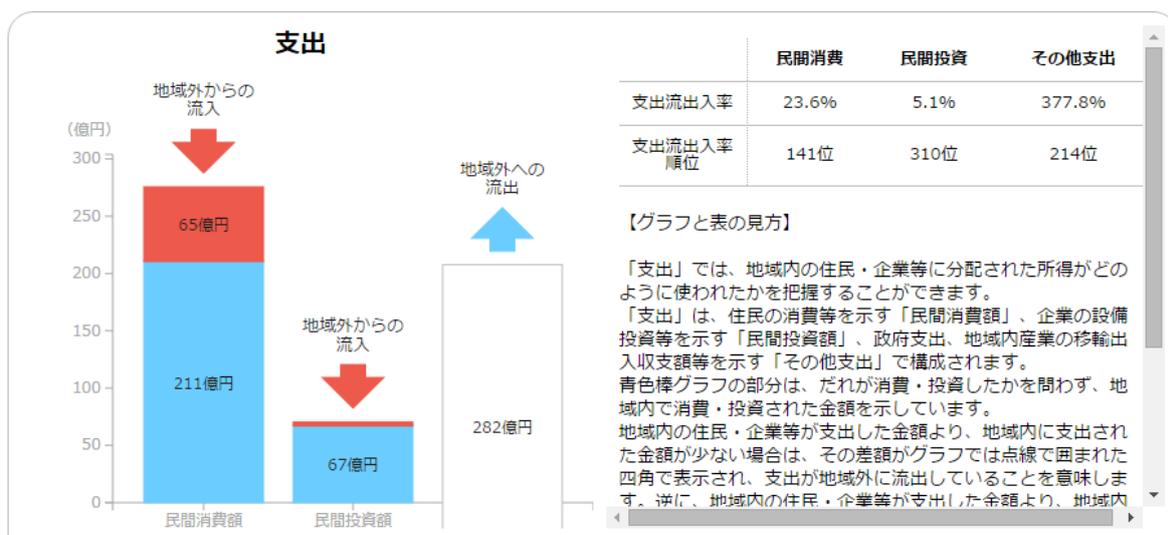
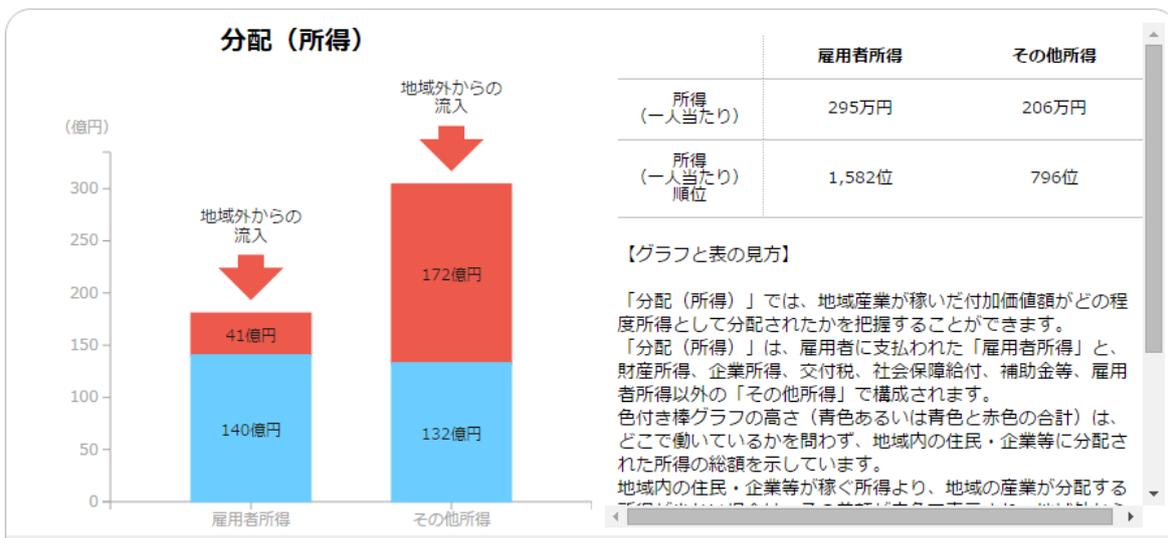
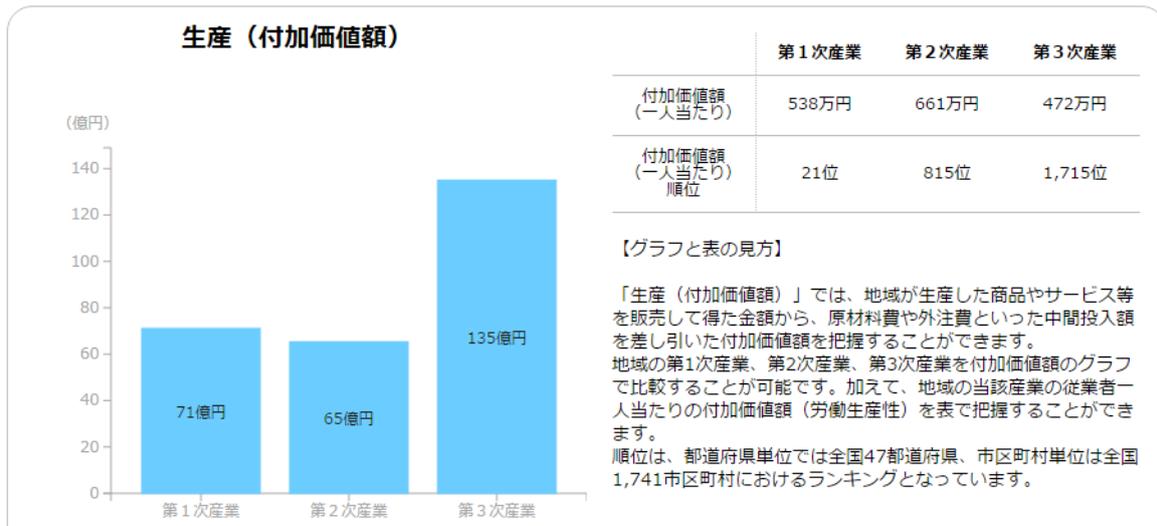


図 15 地域経済循環図の詳細

# Ⅲ 総合戦略の策定方針

## 1 地方創生のロジック

---

これまで、国の政策は、国内人口が増加し、経済が発展していく時代に合わせて作られたもので、地方の人口減少の実情に応じたものではなかった。

従来型の地域活性化施策がハード事業一辺倒で、いわゆるハコモノ・カネ偏重型であったのに対して、地方創生では、アイデアとひと、それも人的ネットワーク（産・官・学・金・労・言）の役割が最も重視されている。つまり、ハードからソフトに、セクター単位でのアプローチから地域ベースに重点がシフトし、モノからひとへ、“点”から“面”への政策転換が起きたのである。こうした変化には、国ではなく、中にいる住民自身が行動を起こすことの重要性の高まりが反映されている。

さらに、地方創生のキーワードを読み解くと、ひと・モノ・カネの流れを創り出し、さまざまな地域資源の新しい結合を生み出すことが求められている。

なかでも重要視されているのが、地域内および地域間のひとの交流や連携を土台にしたソフト面の充実である。セクターを越えた連携やパートナーシップの形成、地域資源の新しい結合や地域間協力によって、地域の持つ潜在的・内在的な力が引き出されると、地域経済にもプラスの影響がもたらされ、ひいては地域が活気付くというロジックがここにはある。

また、住民の間に自発的な協力の機運が生まれると、共通の目標の下に地域に潜在するさまざまな資源が集まってくる。たとえば、これまでバラバラに活動していた地域のボランティアや NPO などが集まり、

多様な主体間の新しい結合が生まれれば、創意工夫の幅がひろがり、新たな可能性や新たなソーシャル・キャピタル<sup>5</sup>が生み出されることが期待される。

なお、連携が重視されるのは、個々の主体がそれぞれの目標に向かって活動しても、地域全体としてはなかなか活性化しないが、多様な主体が結合して、共通の目標に向けて活動すれば、非常に強い力となりうるからである。

“一人の百歩から、百人の一步へ”。これこそが、強固な地域力の源となる。

そして、こうしたソフトを主体にソフト・ハードの両面をうまく融合させた地域づくりこそが、真の創生をもたらすことが示唆される。また、従来型の地域活性化施策が経済振興のみを目的としていたのに対し、地域資源の利活用や地域力の強化の結果として、経済的な果実が生み出される可能性もあるというのが、地方創生の意図するところであるとも言える。

最終的には、活力のある地域づくりやコミュニティ維持活動を通して、人口減少地域における生活のクオリティを高めるような刺激を与え、住民一人一人が自分たちの故郷を愛し、自分たちの地域を誇りに思えるようになり、ここに暮らすことに喜びを感じるようになることが重要である。そして、このことこそが、地域社会の持続的な発展の基礎となる。

## 2 総合戦略の理念

---

南伊勢町まち・ひと・しごと創生総合戦略では、**住民主体**、**ネットワーキング**（分野間や地域間の連携）、**パートナーシップ**（多様な主体の協働）等を重視し、これまで有効に活用してこなかった地域資

---

<sup>5</sup> 社会・地域における人々の信頼関係や結びつきを表す概念。

源や、時代に合わせて変革してこなかった仕組みを創り変え、地域の持つ潜在力を最大限に引き出す取り組みにチャレンジする。

- 地方創生で取り組んでいくのは、主として、**革新性のあるプロジェクト**である。すなわち、「若者定住」と「生涯現役」の実現に向けた新しい仕組みや組織、これまでになかったような新しいアイデアの実現に力を入れる。
- 多様な主体の協働から生み出されるさまざまなノウハウやアイデアをもとに、自然や環境、伝統文化、地場産業等の地域資源をうまく組み合わせることでソフト面を充実させ、必要なハードの整備と合わせて、まちを創生していく。
- 南伊勢町に住んでいることを住民が誇りにできるよう、地域の価値を向上させるための新しい戦略を実践していく。

地域づくりはひとづくりであり、真の地方創生とは、地域住民の心の創生にほかならない。

また、まちの創生は、集落の創生なしにはあり得ない。

### 3 総合戦略の基本方針

---

ハードは国が整備できても、ソフトの部分は、そこに住む住民自らが充実させていかなければならない。

しかしながら、過疎高齢化の進展した地域においては、ひとや人材の不足のため、活動主体となる人的資源を、地域内だけで確保することが容易ではない。地域おこし協力隊や外部サポーター等の導入は、ひと不足を補う1つの打開策にはなるが、最終的には必ずそこに住む住民が主体にならなくては行けないし、潜在的な地域資源やアイデアがあっても、実際に活動するひとがいなければ、何も始まらない。

以上の見地から、次の3点を基本方針とする。

- 第 1 に、年齢や性別、社会的な立場は違っても、南伊勢町の数少ない同志として、町民全員でやっていこうという気持ちを育んでいく。
- 第 2 に、創生のカギは「ヨソモノの目線」にあるため、地域おこし協力隊や大学生等との協働を受け入れる態勢を整備する。
- 第 3 に、みなみいせの創生に向けては、意識改革を含めた人材育成（ひとの創生）が優先課題とする。

## 4 総合戦略と総合計画の違い

---

南伊勢町まち・ひと・しごと創生総合戦略には、南伊勢町総合計画『絆プラン』と比べ、以下の点に特色がある。

- 第 1 に、総合戦略は人口減少問題にフォーカスしたものであり、分野横断的に取り組む性格のものである。
- 第 2 に、総合戦略に含まれるプロジェクトは、その実施者のみに便益が発生するものではなく、他の地区や主体等への横展開が期待されるか、地域全体にその効果が波及することが期待されるものとする。

## 5 総合戦略の計画期間

---

総合戦略の計画期間は、平成 27 年度から平成 31 年度までの 5 年間とする。

## 6 進捗状況の点検および効果検証

---

総合戦略の推進にあたっては、産・官・学・金から構成された「南伊勢町地方創生会議」の委員を中心に、プロジェクト関係者と役場を加えた形で、PDCA<sup>6</sup>サイクルに基づく効果検証を行う。

具体的には、各パッケージの進捗状況とともに、各数値目標や重要業績評価指標（KPI）の達成状況を検証する。また、さまざまな枠組み条件の変化に応じて、プロジェクトの改善を図るため、総合戦略の改訂を行うこととする。

その際は、常に戦略の全体像を見失わないようにしながら、パッケージ全体を見渡し、一定のフレキシビリティを持って進行管理を行うことを心がける。

ちなみに、効果検証時の留意点は、プロジェクトによって効果の発現時期が異なることである。すなわち、すぐに効果が発現する施策もあれば、効果発現までに時間のかかる施策もある。また、政策効果には、直接的な効果と間接的な効果（結果としてもたらされる副次的効果）があることにも注意が必要である。

---

<sup>6</sup> PLAN（計画）、DO（実施）、CHECK（評価）、ACTION（改善）の4つの視点をプロセスの中に取り込むことで、プロセスを普通のサイクルとし、継続的な改善を推進するマネジメント手法。

# IV 重点戦略と具体的施策

## 1 基本目標と重点戦略

総合戦略では、「若者定住」と「生涯現役」を基本目標とする。

すなわち、町内で著しく減少している若者を増やし、人口の年齢構成の改善を図るとともに、人口の約半数を占める高齢者がイキイキと過ごせるまちづくりをセットで行う。

そして、これら2つの基本目標の実現のため、〈ひと〉〈集落〉〈まち〉に焦点を当て、次の3つの重点戦略を設定する。

- 重点戦略1：〈ひと〉 ひとの流れの創出
- 重点戦略2：〈集落〉 人口減少・高齢化の克服
- 重点戦略3：〈まち〉 新たな魅力の創出

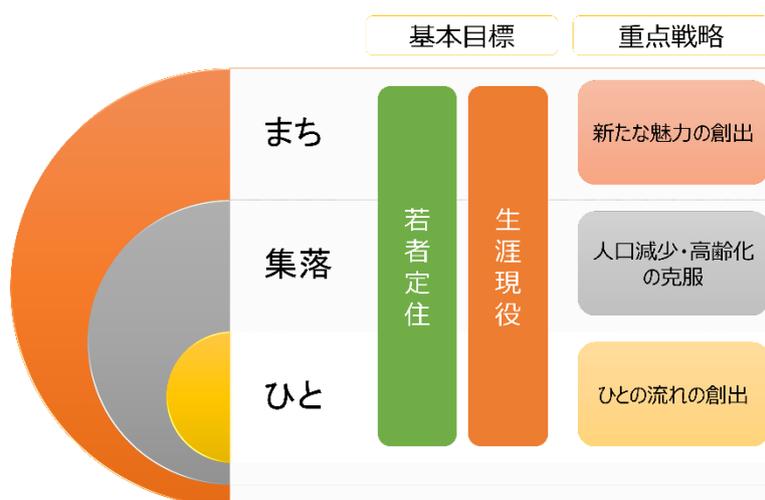


図 16 総合戦略の骨格

## 2 重点戦略とプロジェクト・パッケージ

前述した3つの重点戦略の取り組みに当たっては、〈ひと〉〈集落〉〈まち〉の各レベルについて、優先テーマとリンクしたプロジェクト・パッケージを作成する。

各パッケージでは、単独の取り組みだけでは解決が困難な課題について、目玉となる事業に、ソフトとハード両方の補完的な事業をセットで組み合わせることによって、単独で実施するよりも高い効果の発現を狙っている。

また、パッケージの中には、取り組みの“はじめの一步”となる施策から、継続的な取り組みにつなげていくための施策，“点”から“面”に広げていくための施策まで、実施のタイミングや効果の発現時期の異なるプロジェクトが含まれるため、短中期的な目標や進捗の度合いをイメージしやすくなるというメリットもある。



図 17 プロジェクト・パッケージの概念図

### 3 重点戦略 1 ～ひとの流れの創出～

重点戦略 1 では、若者の流出に歯止めをかけることを第一目的として、「教育」と「しごと」を優先テーマとし、ひとの流れの創出、ふるさとを愛する心の創生、ミライのひとづくりに取り組む。

ふるさとを愛する心なくしては人口減少の克服は不可能であるし、ふるさとに愛着を持ち、地域のために何かしたいと思える若者を育むことは、ひとの流れを変えるだけでなく、確固とした地域哲学の創出にも寄与する。

同時に、人口が少ない町であるからこそ、域内の“人財”（女性・高齢者等）を十分に活用できるような、働き方改革を実現していく。



図 18 重点戦略 1

### 3-1 スクールパッケージ

まず、若者の町外への流出が進学・就職時に集中していることに鑑み、この流れを変えるため、町内の教育・就職環境を改善し、ふるさと人材を育成するための取り組みを重点的に行う。

- 第1に、南伊勢高校の再生と三重大学地域拠点学舎の設立により、進学時の若者の流れを変えるような、魅力的な小中高大連携型の教育環境を整備する。
- 第2に、南伊勢学検定テキストブック『あばばいっ南伊勢』（2015年公刊）を活用した、座学でのふるさと教育や南伊勢学検定の実施を核として、地元の事業者や高齢者から、地域の産業や伝統文化を学ぶ地域“共育”を充実させ、地域と共にある学校をつくっていく。
- 第3に、地場製品の新しい市場開拓やソーシャルビジネスに関する、より高度な専門知識を習得できるような環境を整えていく。

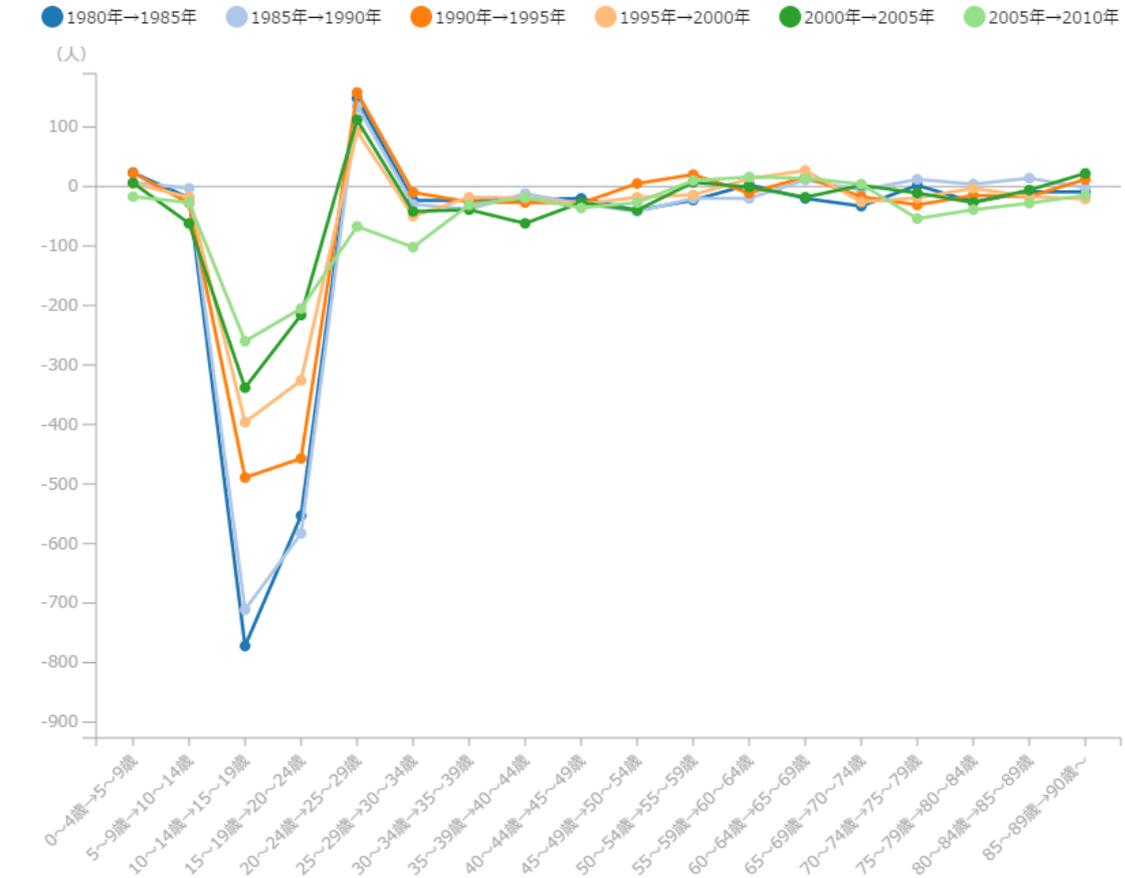
### 3-2 ジョブパッケージ

また、若者が就きたいしごとや雇用を創出するとともに、現役の事業者の人材育成に力を入れる。

- 第1に、ひとの創生を成功させるためには、水産業の高付加価値化や新たなしごとづくりとともに、働き方やしごとのあり方そのものを変える必要がある。特に、若者や女性の地域社会での活躍を推進するための枠組みを整える。
- 第2に、時代や枠組み条件の変化に適応していくことのできる柔軟な考え方や、新しい収入源を開拓するための新しい価値観、補助金に依存しない自立した意識を持った事業者や地域の中核的人材（まちづくりリーダー、地域プロデューサー）を育成する。
- 第3に、リージョナルマネジメントやグローバルビジネス展開の必要な構造を整え、みなみいせ商会等の設立に向けた組織化を検討する。

### 3-3 参考資料

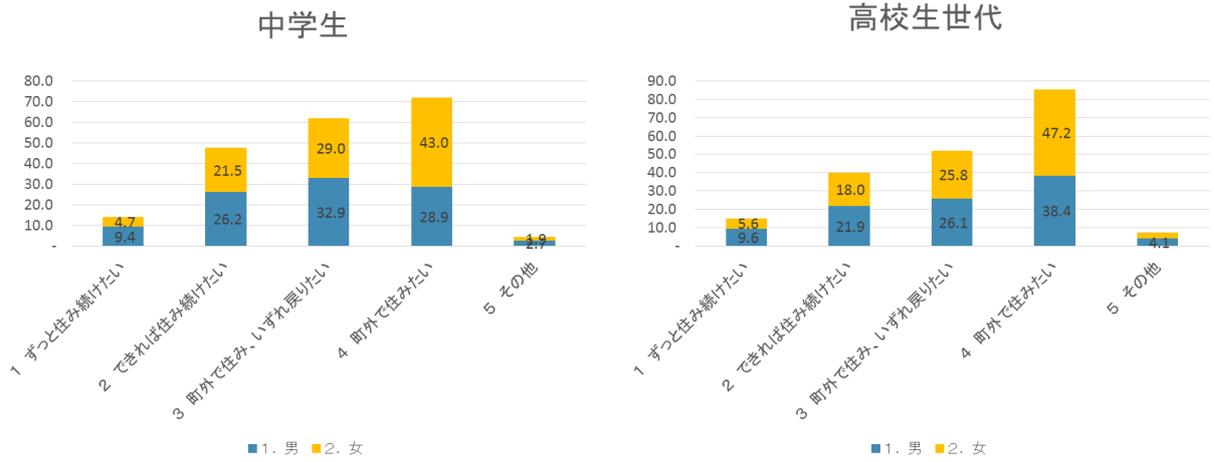
#### 三重県南伊勢町 年齢階級別純移動数の時系列分析



【出典】  
総務省「国勢調査」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

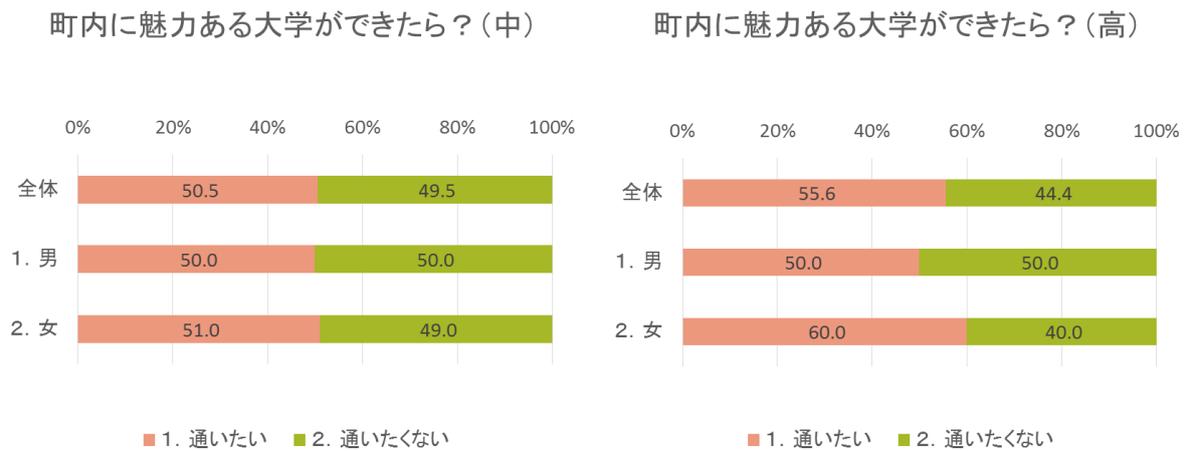
出所：地域経済分析システム（RESAS）

図 19 年齢階級別純移動数の時系列分析



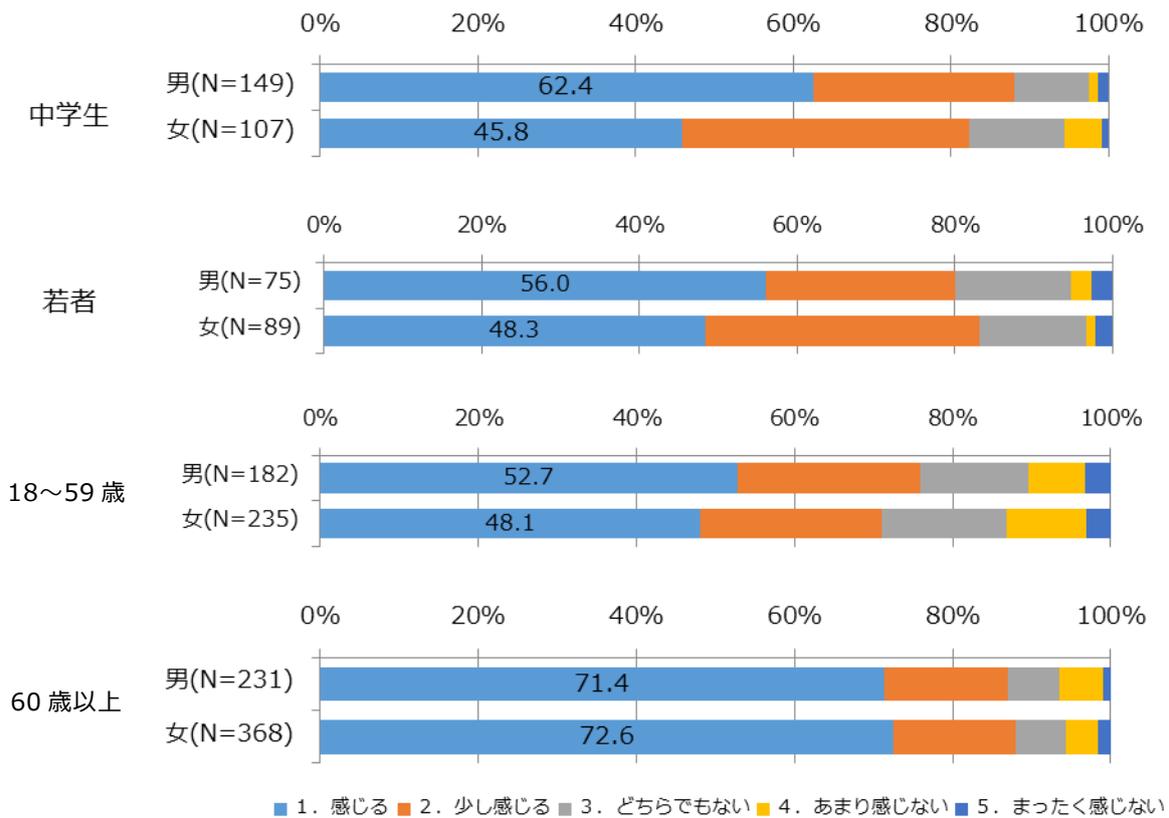
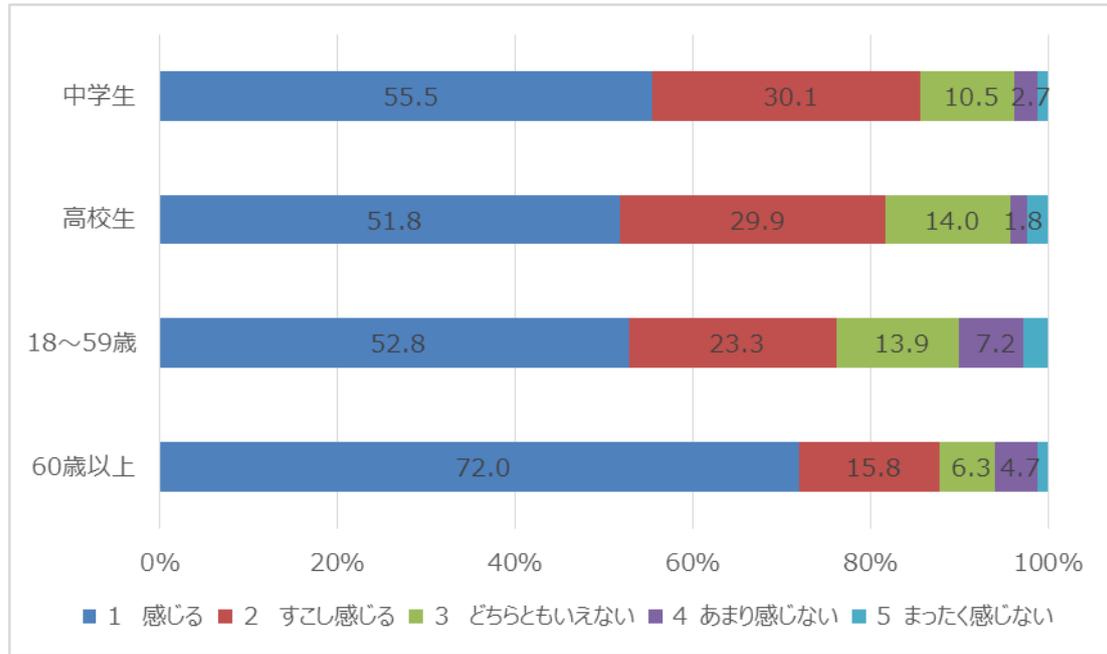
出所：南伊勢町行政経営課「まちづくりのための町民アンケート」

図 20 中高生の定住意識



出所：南伊勢町行政経営課「まちづくりのための町民アンケート」

図 21 教育環境の充実に対する中高生の意識



出所：南伊勢町行政経営課「まちづくりのための町民アンケート」

図 22 南伊勢町に愛着を感じている割合：世代別（上図），性別（下図）

## 4 重点戦略 2～人口減少・高齢化の克服～

重点戦略 2 では、限界集落の衰退に歯止めをかけるため、高齢者の生き甲斐づくりやコミュニティビジネスの実践、伝統文化の保存、住民の暮らしの支援を目的として、「コミュニティビジネス」、「カルチャー」、「ライフ」を優先テーマとし、人口減少と高齢化の克服に取り組む。

	目玉事業	セット事業
<b>× 高齢者福祉</b> ライフパッケージ	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 小さな拠点の多目的活用</li> <li>● 買い物支援</li> <li>● 移動支援〈自動走行〉</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 地域おこし協力隊の採用</li> <li>● 近未来技術実証実験：国家戦略特区</li> <li>● 地域おこし協力隊ムラの整備</li> <li>● 見守りサービス</li> </ul>
<b>× 伝統文化</b> カルチャーパッケージ	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 縄文文化の保存振興</li> <li>● ローカルブランディング・ミニDMO</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● T型集落点検</li> <li>● 伝統文化の継承</li> <li>● 地域おこし協力隊の採用</li> <li>● 移住者受け入れ意識の向上</li> <li>● 製塩施設の整備</li> <li>● 小さな拠点・情報発信施設の整備</li> <li>● メディア de 情報発信！</li> </ul>
<b>× 自立活性化</b> コミュニティビジネス パッケージ	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 地域創生チャレンジ事業</li> <li>● 集落農園</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● アドバイザリー支援</li> <li>● 先進事例視察支援</li> <li>● 移住者受け入れ意識の向上</li> </ul>

図 23 重点戦略 2

## 4-1 コミュニティビジネスパッケージ

過疎高齢化により、耕作放棄地や空き家・遊休施設が増大し、活力を失いつつある限界集落を対象に、当該地域の魅力の再発見や、地域のイメージ付けを通して、自立活性化のためのコミュニティビジネスの創出や、集落農園の開設に取り組む。

- 第1に、集落機能の低下を防ぐとともに、高齢者の生き甲斐づくりを目的として、今後の集落のあり方を建設的に考えていくための、**ソフト面の支援（アドバイザー等）**を行う。
- 第2に、移住者やヨソモノ等の新しいひとの**受け入れへの意識を醸成**し、多様な主体との協働を推進する。
- 第3に、現金収入を通じた生き甲斐づくりや耕作放棄地の活用のため、**地域の魅力を引き出せるようなコミュニティビジネスや集落農園の実践**を支援する。
- 第4に、事例となるモデル地区をつくり、町内の横展開を図る。

## 4-2 カルチャーパッケージ

特に人口減少の著しい竈方集落を再生するため、これまで発揮してこなかった、平家落人の固有の伝統文化の持つ潜在力を最大限に引き出す取り組みを行う。

- 第1に、**T型集落点検**を行い、伝統文化の後継者となる子息等の所在を確認し、次世代への文化継承の可能性や、ヨソモノによる文化継承の可能性を検討する。
- 第2に、竈方集落をつなぎ、**固有のアイデンティティの再生・強化**を図る。
- 第3に、平家落人の**塩づくりを復活**させ、特産品の創出を目指す。
- 第4に、竈方祭を通じた交流人口の増加により、**地域の価値や住民の誇りを向上**させる。なお、交流人口の増加は、地場産業への波及も見込むことができる。

### 4-3 ライフパッケージ

過疎高齢化による生活インフラの弱体化や、暮らしの利便性の低下に対して、危機感を感じている住民は少なくない。この状況を克服し、高齢者の生活支援を推進するため、小さな拠点づくりに取り組む。

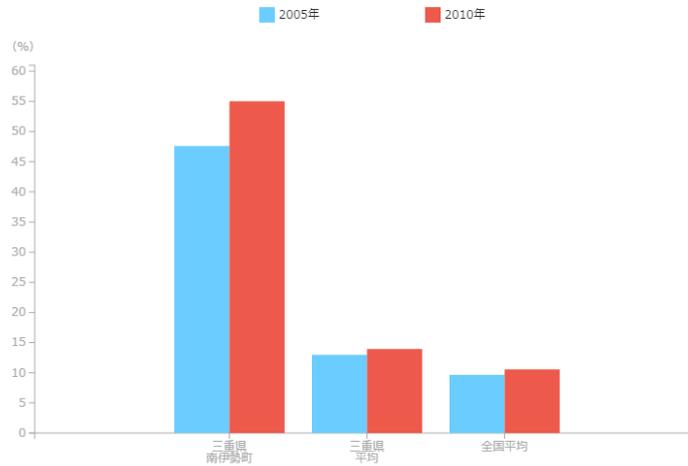
また、高齢化に伴い交通弱者が増大している現状に対して、高齢者福祉のためのモビリティ政策に取り組む。

- 第1に、限界集落における買い物弱者の暮らしを支えるため、**小さな拠点の整備と、その仕組みづくり**に取り組む。
- 第2に、小さな拠点のネットワーク化を図り、**買い物支援**のための移動販売や、仕入れおよび配送を一括化するような仕組みを構築する。
- 第3に、住民の生き甲斐や、地域の魅力の創出につながるような、**小さな拠点の多面的な活用**を検討する。
- 第4に、今後の高齢化の進展に伴い、交通弱者が一層増大する見通しから、限界集落における**高齢者福祉のためのモビリティ**として、自動走行をいち早く導入する。
- 第5に、地域おこし協力隊等を活用した**見守りサービスの仕組みづくり**を行う。

## 4-4 参考資料

### 耕作放棄地率

指定地域：三重県南伊勢町



【出典】

農林水産省「農林業センサス」再編加工

【注記】

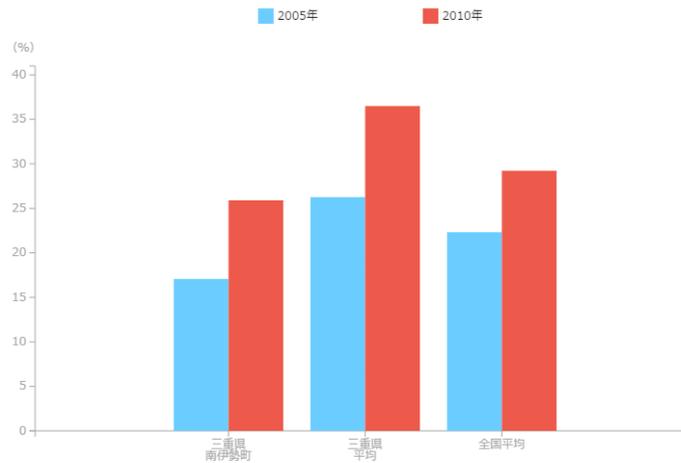
耕作放棄地率 = (総農家の耕作放棄地面積 + 土地持ち非農家の耕作放棄地面積) ÷ (総農家の経営耕地面積 + 総農家の耕作放棄地面積 + 土地持ち非農家の耕作放棄地面積)

旧市区町村とは、1950年（昭和25年）当時の市区町村。

### 農地流動化率

指定地域：三重県南伊勢町

農地区分：すべての農地区分



【出典】

農林水産省「農林業センサス」再編加工

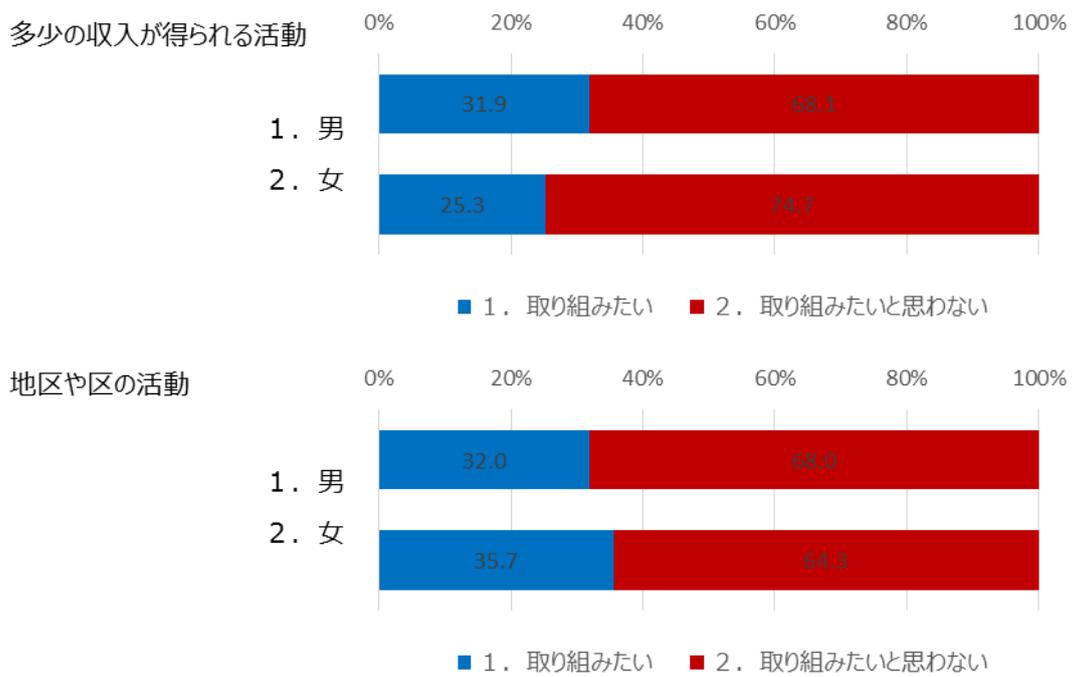
【注記】

農地流動化率 = 借入耕地面積 ÷ 経営耕地面積

旧市区町村とは、1950年（昭和25年）当時の市区町村。

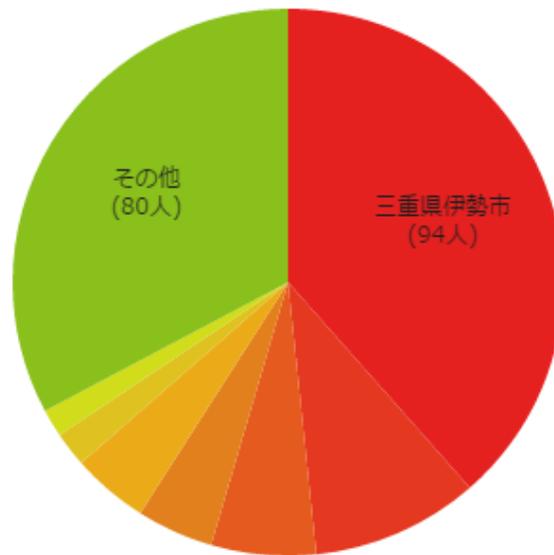
出所：地域経済分析システム（RESAS）

図 24 南伊勢町の耕作放棄地率（上図）と農地流動化率（下図）



出所：南伊勢町行政経営課「まちづくりのための町民アンケート」

図 25 地域活動等への取り組みに関する 60 歳以上の意向



- 1位 三重県伊勢市 94人 (38.5%)
- 2位 三重県玉城町 24人 (9.8%)
- 3位 三重県鈴鹿市 15人 (6.1%)
- 4位 三重県桑名市 11人 (4.5%)
- 5位 三重県四日市市 11人 (4.5%)
- 6位 三重県志摩市 5人 (2%)
- 7位 三重県津市 4人 (1.6%)
- 8位 その他 80人 (32.8%)



出所：地域経済分析システム（RESAS）

図 26 南伊勢町からの転出超過数内訳（2014年）（上図）と人口マップ（下図）

## 5 重点戦略 3～新たな魅力の創出～

人口減少に伴う空き家や廃校等の遊休施設の増加は、まちの衰退を加速度的に進行させるため、リノベーションやコンバージョンによって、まちのシンボリック存在としての新たな魅力の創出に取り組む。特に、若者・女性目線のアイデアやニーズを取り入れ、まちのイメージチェンジに資するような活用を図っていく。

さらに、高齢化率が高くても、高齢者が元気なまちづくりを実現するため、高齢者の就業促進や、相互扶助の有償ボランティアの仕組み化、生き甲斐となるような働く場や居場所づくりに取り組む。

こうして、地域のアイデンティティの強化や文化的資源や自然資源の維持保全、新しい経済活動や市場の開拓、地域住民の生活環境の改善等、さまざまな要素を束ねていくことによって、まち全体のイメージの向上や新たな魅力の創出を図る。



図 27 重点戦略 3

## 5-1 アクティブパッケージ

人口の半数近い高齢者が健康で自立した生活を送るとともに、豊富な経験や技術等を地域社会の中で活かし、生き甲斐を持って活躍できるような、しごとや場づくりや仕組みづくりに取り組む。

高齢者の生涯現役は、若者の負担感の軽減に寄与し、次世代に南伊勢町をつないでいくための重要な選択肢なるだけでなく、まちの新たな魅力の創出にもつながる。

- 第1に、年齢に関わらず、しごとや学ぶ喜び、たくさんの出会いの場があることは、イキイキとしたひとを創出し、多様な主体が輝くまちを創生するため、**高齢者の居場所づくり**を行う。
- 第2に、**地域包括ケアシステム**の推進とともに、高齢者の健康状態や希望に応じて、地域社会で自信を持って活躍できるための仕組みづくりを行う。
- 第3に、就業意欲のある高齢者を支援する枠組みを整え、**高齢者の働く場づくり**に取り組む。

## 5-2 イメージパッケージ

若者・女性の南伊勢町に対する愛着度や定住意向を高めるため、まちのイメージの向上や転換に向けた取り組みを行う。

- 第1に、若者・女性のアイデアやニーズに基づき、**遊休施設の活用**を行う。
- 第2に、多様な主体が地域社会で活躍できる仕組みを構築する。特に、女性が社会で活躍しながら結婚し、子どもを産み育てるためには、男性の働き方も変えていく必要があるという見地から、男性の働き方改革も検討する。
- 第3に、観光情報発信の充実や、都内ベンチャー企業等との連携による**レンタルスペース**等の取り組みにより、地域の価値の向上を図る。

## 参考) 戦略に係る用語について

本戦略に出てくる、「コミュニティビジネス」「ソーシャルビジネス」「グローバルビジネス」の3つの用語について、南伊勢町の考え方を以下に記す。

これら3つはいずれも、「多様な主体の協働によって、ビジネスの手法を活用して、地域社会を課題解決しようとする取り組み」である。

その中で、特定の地区（集落）に限定され、その地区内のタテの連携と、同質性の強化を狙ったものを、1つ目の**コミュニティビジネス**とする。この場合、活動の拠点となる場所があることが多い。

また、南伊勢町内の多様な主体間のヨコの連携の強化を狙い、まちの活性化に取り組むものが、2つ目の**ソーシャルビジネス**である。

3つ目の**グローバルビジネス**は、「グローバル+ローカル」の造語で、地域資源を活用した、海外展開できるようなビジネスが想定される。



### コミュニティビジネス

地区限定(集落)・タテの連携・同質性の強化・活動の拠点  
地域の産品、耕作放棄地、人的資源、発展可能性等を活用し、  
地域課題を解決しようとする取り組み。



### ソーシャルビジネス

南伊勢町・ヨコの連携・多様性・ひとや資源のつながり  
町内の多様な主体が連携・協働した、  
社会課題解決のための取り組み。

global + local

### グローバルビジネス

みなみいせ商会・専門性・外の目  
地域資源を活用して、外部人材や専門家等と連携し、  
海外に向けて地域の魅力を発信していくようなビジネスの取り組み。

# V 南伊勢町総合戦略の全体像



# 重要業績評価指標 (KPI)





## VI 創生事業&アクションプラン

# 1 地方創生の事業設計

---

みなみいせの創生に向けた取り組みでは、本総合戦略に加え、次のような方針に基づいて、創生事業を設計していきます。

## 1-1 事業設計上の3要件

具体の事業設計においては、本総合戦略を常に念頭に置くとともに、次の3つの要件を心がけます。

### ■ 官民協働

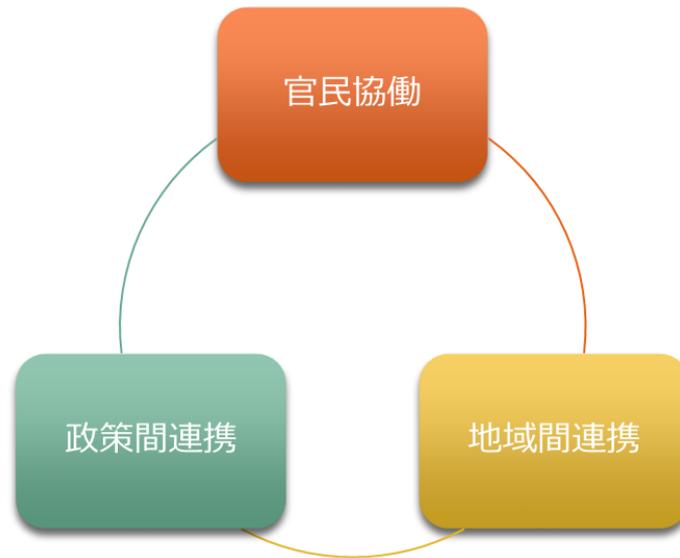
- 本戦略に掲げる目標の実現に向けては、南伊勢町に関わる多様な主体と協働し、行政と民間がそれぞれの役割を果たすこと。
- ひとや学校、事業者、各種団体など、多様な主体がつながること。

### ■ 政策間連携

- 本戦略の目標の実現においては、単一の政策目的を持つ単純な事業ではなく、複数の政策を相互に関連づけ、総合的に効果を発揮する事業を設計すること。
- 利用者から見て、意味あるワンストップ型の窓口等を整備すること。
- 役場のタテワリ意識をとっばらい、一体感を持って、地域の資源や施策をつなげていくこと。

### ■ 地域間連携

- 南伊勢町単独の取り組みだけではなく、中長期的には、関係する自治体と連携し、広域的なメリットを発揮する事業を推進していくこと。
- 他の自治体ともつながっていくこと。



## 1-2 地方創生の5原則

また、国が掲げる「地方創生の5原則」を指針としながら、事業を設計・展開していきます。

### ■ 自立性

- 南伊勢町の抱える構造的な問題に対処し、将来的（3～5年後）に補助金等に頼らず、行政・民間事業者・個人等が自立していけるような事業を支援すること。

### ■ 将来性

- 自主的かつ主体的に、夢と情熱を持って前向きに取り組む事業推進主体を重点的に支援すること。
- 薄く広くバラマクのではなく、熱意や能力に基づく“公正なエコヒイキ”を原則とすること。

### ■ 地域性

- RESAS等のビッグデータの活用により、南伊勢町および各集落の実態や歴史・文化等を十分に分析し、地域の個性や魅力を引き出すような施策を講じること。

■ 直接性

- 成果を最大限発揮するため、2つの基本目標「若者定住」「生涯現役」、および3つの重点戦略「ひとの流れの創出」「人口減少・高齢化の克服」「新たな魅力の創出」の実現に向けた、直接的な施策を集中的に実施すること。

■ 結果重視

- 事業を着実に推進していくため、達成すべき数値目標を設定し、目標設定およびその手段に関する効果検証を行っていく。効果の点検においては、事業や外部条件の変化等を考慮に入れるとともに、その達成状況に応じて、改善のための見直しを行っていくこと。



## 2 みなみいせ創生事業の全体図

平成 28 年度からみなみいせの創生に向けて取り組んでいく事業には、南伊勢町が単独で行う事業と、他市町村との地域間連携事業の 2 種類があります。

みなみいせ創生の目玉となるのは、目指す将来像の実現に向けて複数の重点戦略をパッケージ化した 4 つの事業で、複数の担当課が連携して、町民の皆さんと一緒に事業を実施していきます。

以下では、平成 28 年度以降に実施する創生事業（①～④）、今後の取り組みによってブラッシュアップしていく創生ステップアップ事業（⑤～⑦）、平成 27 年度中に実施した事業（⑧～⑬）についてのアクションプランを示しています。



### 3 平成 28 年度の創生事業とアクションプラン

プロジェクト①	小中高大地域連携型人材育成を核とした グローバルビジネス創出・若者定住プロジェクト
---------	--

#### ■現状と課題

三重県内で最も人口減少率・高齢化率の高い南伊勢町では、下記に列挙するような教育環境や就業環境の不利さから、若者の町外への流出が進学・就職時に集中しており（RESAS）、1960 年をピークに町人口は減少し続けている。

- 小・中学校の児童生徒数は減少の一途をたどり、学校統合や複式学級による学級編制を余儀なくされている中で、子育て世帯の定住の観点からも学校数の維持が大きな課題となっている。過疎地ながらもわが町に誇りを持つ子どもたちを育てるため、少数精鋭の学力向上とともに、『南伊勢学検定テキストブック あばばいっ南伊勢』（平成 27 年公刊）を活用したふるさと教育に力を入れている。
- 町内唯一の高校である南伊勢高校南勢校舎では、生徒数の定員割れが続き、高校存続の危機にある中で、高校生自らが地域課題を解決するため、地域の事業者らとともに 3 年前からソーシャルビジネスプロジェクト（SBP）に取り組んでいる。町では、高校の維持は地域の維持と同義であるという見地から、現在は、魅力ある高校へのリボーンに向け、三重大学との高大連携を柱として、平成 29 年度から新たに地域創生・進学コースを設置するための取り組みを急ピッチで進めている。
- 産業構造については、県下一の漁獲高を誇るものの、強みであるはずの漁業が十分に活用できておらず、零細な飲食料品卸売業も魅力的な財やサービスを提供できていないため、地域経済がうまく循環していない（RESAS）。

従って、地域の個性や強みを活かした高付加価値な財やサービスの生産を行い、コミュニティビジネス・ソーシャルビジネスへの取り組みから、グローバルビジネスおよび若者の雇用創出につなげていくことが不可欠である。

#### ■めざす姿

郷土愛あふれる、地域で活躍する人材が生まれ、町内に若者の雇用の場が確保されている。

## ■事業の概要

以上の背景から、総合戦略の基本方針である「若者定住」の実現に向け、平成 29 年度からの高大連携型南伊勢高校の再生とみなみいせ商会（仮称）のスタートアップに焦点を当て、ひとの流れを変えるためのブレイクスルーを図る。

地域と学校のつながりが強い南伊勢町の特色を生かし、わが町で育ったことに誇りを持ち、仲間意識を醸成するための小中学校でのふるさと教育（低学年は地域で子どもを育む“共育”，中学年は南伊勢学の学習，高学年は「こういう町に住みたい」等の提案力の向上）と、南伊勢高校・三重大学・事業者の連携によるビジネスマインドを有する地域活躍人材（まちづくりリーダー、地域プロデューサー）の育成を一気通貫で行うとともに、これらの人材の雇用を確保するため、みなみいせ商会を設立し、グローバルビジネスを創出・展開する仕組みを構築する。

これとあわせて、小中学生と地域産業との交流・つながりを育む「南伊勢キッズニア」、高校生と地域コミュニティや地元事業者との連携を推進する「コミュニティビジネス・ソーシャルビジネス」の実践を通して、子どものうちから地域にコミットする機会を創出することで、地域に残り、主体的に地域を支える人材および U ターン人材の確保を狙う。

## ■主な取り組み

事業名	取組内容
小中学校におけるふるさと教育（地域で子どもを育む“共育”）事業	地域と地域の産業を理解し、地域への誇り・愛着・恩返し意識の醸成により、ふるさと人材の育成と、将来の U ターン人材の確保を図る。
地域提案型の学校を核とした地域魅力化事業	地域独自の学習プログラムを推進する。 子どもたちがまちおこし策を提案できるよう企画する。 水産学級を行い、将来の水産漁業の人材や担い手確保につなげる。
高・大・事業者連携型の地域活躍人材育成事業とコミュニティビジネス・ソーシャルビジネスの創出事業	三重大学の地域創生の専門スキルを活用し、高大連携を核とした地域活躍人材育成を目的とした、社会実践教育の充実、地域に残り地域を支える人材の育成に取り組む。
地域プロデューサーの育成とみなみいせ商会（仮称）の設立事業	若者雇用の場の確保のため、町を総合プロデュースし、地場産業の高付加価値化を実現し、グローバルビジネスを創出する組織を設立するため、三重大学の資源を総動員し、地域経営支援や特産品の開発等を行う。

南伊勢高校活性化プロジェクト	高大連携型での南伊勢高校南勢校舎の活性化に向けて、「グローバル人材の育成」の取組を支援する。
三重大学地域拠点学舎の設立	ひとの流れを変えるブレイクスルーを図ることが不可欠であることから、三重大学地域拠点学舎を町内に設置し、小中高大地域連携を地域創生の核として取組を進める。

■ 短期・中長期のスケジュール表

取組内容	緊急的取組 (2016年度)	中期的取組 (3年後まで)	長期的取組 (5年後まで)
ふるさと教育，地域提案型の学校を核とした地域の魅力化	地域と地域産業を知るための小中学校でのふるさと教育の実施 水産学級の実施	複数学校間での取組の拡大 南伊勢キッズニアによる仕事体験の場の整備	子どもたち自身の企画による取組を各校で実践
コミュニティビジネス・ソーシャルビジネスの創出，南伊勢高校の活性化，三重大学地域拠点学舎の設立	地域経営プラン演習の実施 地域リーダー育成講座の開催 コミュニティビジネス・ソーシャルビジネス創出支援	地域経営プラン演習の実施 地域リーダー育成講座の開催 コミュニティビジネス・ソーシャルビジネス創出	地域経営プラン演習の実施 地域リーダー育成講座の開催 グローバルビジネスを展開する仕組みの構築 三重大学地域拠点学舎の設置
地域プロデューサーの育成，みなみいせ商会（仮称）の設立	高等教育機関と地域の若手リーダー連携による地域活躍人材の育成 みなみいせ商会（仮称）の設立	特産品販売施設，水産加工品開発施設検討・整備	特産品販売施設，水産加工品開発施設整備 若者チャレンジショップ（事業化支援施設）運営開始

■ 2020 年度 K P I （成果目標）

重要業績評価指標（K P I）	現状値 (2016)	目標値 (2020)
学校評価における「自分の町がすき」と答える児童・生徒の割合	80%	85%
南伊勢高校南勢校舎における三重大学資源を活用した地域経営プラン演習の実施回数	0 回	12 回
みなみいせ商会（仮称）の設立件数	0 件	1 件
町内中学校からの南伊勢高校南勢校舎への進学率	22%	35%

## ■現状と課題

山と海に挟まれ、地形的に可住地面積比率が低い南伊勢町では、県平均や全国平均に比して人口密度が低く、まばらに点在する 38 の集落のうち、すでに 15 集落が限界集落となっている（住民基本台帳）。

- これらの集落は、その歴史や産業から、海岸部にある漁村の『浦方（うらかた）』、古くからある農村の『地方（ぢかた）』、農林村の『竈方（かまかた）』の 3 つに区分されるというユニークな特色を持つが、平家落人のムラである竈方集落は、山の近くの入り江の奥地に落人が隠れ住んでいた背景もあり、その立地条件の不利性等から他の集落類型に比して人口減少が著しく、日常生活の支援だけでなく、途絶えつつある固有の文化の保存や伝統行事の継承が課題となっている。
- 竈（かま）という集落名は、浦方集落に漁業権をもらえなかった平家落人が、海岸に塩焼き竈を築き、山の木材を燃料として海水を煮詰める形の製塩業で生計を立てていたことに由来するが、この塩づくりも現在は行われておらず、生業のない竈方集落では若者の流出が不可避となっている。
- すでに高齢化率 92%の集落もあり、高齢者福祉の観点から必要に迫られた住民が手がけている、小さな拠点的な機能を有する旧 JA 施設「偕楽亭」があるが、運営者が一人のため、買い物や移動の支援において十分な機能を果たしているとは言い難い。
- 人口のほぼ半数を占める高齢者を対象とした「まちづくりアンケート」を行ったところ、「現金収入が得られるような仕事がしたい」と答えた割合が男性では 33.9%、女性で 24.3%に上ったが、当町においては高齢者の働く場が確保されていない。

以上の背景から、高齢者福祉への対応（買い物支援、移動支援、見守りサービス、健康づくり等）とともに、総合戦略の基本方針である「生涯現役」の実現のための高齢者の雇用創出、竈方文化の保存・振興に資する情報発信や体験型観光を伴うミニ DMO を目指し、上述の旧 JA 施設を地域産業振興につながる多目的活用型の小さな拠点として整備し、竈方集落の再生を狙う。

## ■めざす姿

伝統文化の保存振興を通して、高齢者の雇用や活躍の場が創出されており、高齢者が安心して暮らせる日常生活の支援が行き届いている。

## ■事業の概要

限界集落化した竈方集落の高齢者福祉と地域産業振興の起爆剤として、旧 JA 施設を多目的活用型の小さな拠点として整備し、隣接する 2 つの竈方集落の生活ネットワーク圏の形成、7 つの竈方集落における高齢者の生涯現役の場および雇用（語り部や船頭）の創出、並びに当該地域の魅力を高めるような竈方文化の情報発信や産業振興（平家落人の塩づくりと体験型観光を軸としたローカルブランディングの展開、特産品の開発等のコミュニティビジネスの創出）を行い、UI ターンの推進に挑む。

取り組みにおいては、竈方文化保存振興協議会（仮称）と地域おこし協力隊を中心に、地方創生人材支援制度の派遣者 2 名が協働してこれらのコーディネートを行い、三重大学・皇學館大学の連携の下で、小さな拠点の自立に向けた多目的活用の仕組みづくりを行う。

## ■主な取り組み

事業名	取組内容
小さな拠点における高齢者福祉の機能強化と、その自立に向けた多目的活用型の仕組みづくり事業	住み慣れた地域や住まいで尊厳ある自立した生活を送ることができるよう、高齢者福祉をはじめとした小さな拠点の機能強化や、その自立に向けた仕組みづくりを行う。
雇用の創出事業	外部人材や大学生とともに地域住民がいきがいづくり等に取り組み、集落の自立活性化を目指す。また、平家の落人の塩づくりを可能な限り古式に忠実な形で復活させ、産業振興を通じた雇用創出、高齢者の生涯現役、特産品の創出を目指す。
平家落人固有の誇りやアイデンティティの再生・強化及び竈方集落のネットワーク形成事業	大学生の活用および人材支援制度派遣者の協働により、竈方集落間のネットワークの強化のため平家落人固有の誇りやアイデンティティを醸成するとともに、伝統文化の後継者となる子息等の所在を確認し、次世代への文化継承やUターンの可能性を探るためにT型集落点検を行う。
竈方文化の保存・振興事業	竈方文化の保存・振興・情報発信拠点として小さな拠点を整備するため、写真や資料、伝統行事の再現をもとにムービーを制作し、地域の価値や住民の誇りを向上させる。

■ 短期・中長期のスケジュール表

取組内容	緊急的取組 (2016 年度)	中期的取組 (3 年後まで)	長期的取組 (5 年後まで)
小さな拠点における高齢者福祉の機能強化と多目的活用型の仕組みづくり	有償ボランティアアンケート調査 小さな拠点の自立に向けた仕組みづくり 小さな拠点施設整備	小さな拠点における福祉機能の試験的取組の実施	小さな拠点における高齢者福祉の機能強化 小さな拠点の自立運営
雇用の創出	先進地視察 塩釜施設の整備 竈方文化の情報発信 拠点の整備	塩釜観光体験の仕組みづくり 特産品の開発	高齢者の生きがいづくり 塩釜観光体験の実施
竈方集落のネットワーク形成, 竈方文化の保存・振興	竈方文化調査 竈方文化ムービー作成 T型集落点検	竈方集落サミットの開催	竈方祭の伝承存続

■ 2020 年度 K P I (成果目標)

重要業績評価指標 (K P I)	現状値 (2016)	目標値 (2020)
竈方文化保存振興協議会 (仮称) の設立件数	0 件	1 件
竈方地域における高齢者の雇用者数	0 名	30 名
小さな拠点における福祉機能を利用する高齢者数	0 名	50 名

## ■現状と課題

南伊勢町では、古くから沿岸漁業の一つとしてアワビ漁が盛んに行われてきた。しかし、さまざまな要因による資源量の減少により漁獲量も激減している。それを回復させるために南伊勢町ではアワビの栽培漁業の推進を行ってきた。

その起点となる南勢種苗センターにおけるアワビ生産では、開所より三重県水産振興事業団より稚貝（15mm）を購入し、中間育成（30mm）を行い放流するという放流事業を中心に行っており、中間育成技術は確立している。また、3年前から種苗生産技術の導入を行い、課題はあるものの種苗生産技術は確立しつつある。

しかしながら、アワビ養殖については数回の養殖試験にとどまっており、実用化には至っていない。今後、南伊勢町でアワビ養殖を推進していく上では、生産コストを大幅に削減し採算の取れる「儲かる養殖業」に展開していく必要がある。

## ■めざす姿

南伊勢町内でビジネスベースでのアワビ養殖が行われ、若者の雇用の場が創出されている。

## ■事業の概要

南伊勢町種苗センターが持つアワビ種苗生産技術をはじめ、餌料の原料となる海藻や安価な魚類資源、生育に適した低温海水の確保など南伊勢町が持つアワビ生産の優位性を最大限に生かし、南伊勢町（水産農林課、種苗センター）、三重県（水産研究所、普及機関、フードイノベーション課）、三重大学生物資源学部、漁業者（養殖業者、漁協）、ものづくり企業、金融機関などによる産学官連携コンソーシアムを組織し、①低コストのアワビ養殖技術の確立（優良種苗の選抜育種、効率的な生育環境の探求、安価な餌料開発、生存率向上、養殖装置開発、エネルギーコストの低減など）、②養殖アワビ加工と商品化、③養殖技術普及マニュアルの作成、④ブランド化と販路開拓、⑤ビジネスベースでの生産に向けた経営体育成などに取り組み、町内でのビジネスベースのアワビ完全養殖事業を創出することで、漁業者等の所得を向上するとともに、雇用を創出し若者定住につなげる。

■ 主な取り組み

事業名	取組内容
優良種苗の選抜育種事業	現在の種苗生産において個体による生育速度のばらつきが多いことから、生育の良い個体を選抜し成長の速い種苗系統を育成する。
効率的な生育環境の探求事業	アワビ養殖の適正水温である20℃前後の良質な地下水や海洋水による生育速度の違い、遮蔽による生育の違い、順流水槽の効果など、アワビの生育に適した環境の探索を行う。
安価な餌料開発と生存率向上事業	アワビの餌となる漂着海藻の収集モデル、海藻養殖で発生する未利用部位等の活用、町内で大量に調達できる安価な魚類資源（イワシ、サバ類）を原料にした成長性の良い配合餌料の開発、製造工程の確立等に取り組むとともに、アワビの体内生理環境の改善などによる生存率の向上を研究する。
エネルギーコストの低減と養殖装置の開発事業	揚水ポンプ、餌料生産、加工機械の電源・熱源として、発電排熱や自然エネルギーの活用を検討するとともに、県内ものづくり企業等と連携し、養殖装置や餌料製造装置等の開発を行う。
アワビ養殖に取り組む経営体育成事業	産学官連携コンソーシアムの研究成果を踏まえ、町主体の公社（みなみいせ商会（仮称））による経営実践から、民間資本による合併会社への展開を図る。
ブランド化と販路拡大事業	南伊勢産養殖アワビの特徴定義、生産方法、商標等の知的財産管理、“伊勢あわび”ブランド確立、加工品開発に取り組む、県内をはじめ首都圏や海外での販路拡大を図る。

■ 短期・中長期のスケジュール表

取組内容	緊急的取組 (2016年度)	中期的取組 (3年後まで)	長期的取組 (5年後まで)
低コスト生産技術の確立	地域漁業資源を使った 安価な餌料の試作, 効率的な生育環境の 探索	優良アワビ種苗の選抜 育種, 安価な餌料の 開発・製造, 成長率 の良い養殖方法の実 証	優良アワビ種苗の生 産, 生存率の向上, 養殖装置の開発, エ ネルギーコストの低 減, 養殖技術普及マ ニュアルの作成
アワビ養殖を行う経営体 の育成	産学官連携コンソーシ アムによる研究	町主体の公社(みな みいせ商会(仮 称))による経営実 践	生産者, 商社, 銀行 などの合併会社による ビジネス拡大
ブランド化と販路拡大	生産技術の確立	南伊勢産アワビの特徴 定義, 生産方法や商 標等の知的財産管 理, “伊勢あわび”ブ ランド確立, 加工品の 開発, 県内での販路 開拓	首都圏での販路拡 大, 加工品等の海外 輸出

■ 2020年度KPI(成果目標)

重要業績評価指標(KPI)	現状値 (2016)	目標値 (2020)
養殖アワビ産業での雇用者数	0人	10人
養殖アワビ関連販売額	0円	2千万円
アワビ養殖にチャレンジする事業者数	0社	3社

## ■現状と課題

三重県内で最も人口減少率・高齢化率の高い南伊勢町では、教育環境や就業環境の不利さに加え、住環境や日常生活上の利便性の低さもあいまって、若者の町外への流出が絶えない。

- 買い物や医療等の日常生活面での困難や不安だけでなく、若者のニーズを満たすような住環境が整備されていない。
- 空き家はあっても、町内に住みたくても借りられる物件やアパートがないため、若者の雇用を確保しても定住に結びつかない。
- 過疎化に伴い、空き家や廃校、遊休施設、耕作放棄地等が増加しており、まちの活気が失われている。
- 高齢化した限界集落では、若者の負担が増えるばかりで、楽しむ場や機会が少ない。
- 零細な飲食料品卸売業はあっても、若者にとって魅力的な財やサービスを提供できていないため、地域経済がうまく循環していない（RESAS）。
- 南伊勢高校の SBP（ソーシャルビジネスプロジェクト）で出てきた高校生のアイデアが実現に至らず、高校卒業後の定住に結び付いていない。
- 若者や女性の意見がまちづくりに反映される場や機会がなく、彼らのチャレンジを応援するような施策も講じられていない。

以上から、若者が住みたいと感じるようなまちづくりや、遊休資源の地域の魅力への転換、地域にカネが落ちるような、地域の個性や強みを活かした魅力的で高付加価値な財やサービスの生産などを通して、ムラおこしに燃える若者チャレンジを応援していくことが不可欠である。

## ■めざす姿

- 若者・女性のニーズを満たすような、まちのイメージの向上や転換に向けた取り組みによって、若者・女性の定住意向が高まっている。
- 若者が住みやすいコミュニティができており、コミュニティビジネスによる雇用も創出されている。

## ■事業の概要

以上の背景から、総合戦略の基本方針である「若者定住」の実現に向け、若者の流れを変えるための住環境の整備と地域のイメージアップとともに、雇用創出のためのコミュニティビジネスの創出を図る。

- 集落のつながりが強い南伊勢町の特徴を生かし、タテの連携や仲間意識を一層深め、強い集落をつくっていくためのコミュニティビジネスを創出する。
- その中核的な人材の育成・確保にあたっては、高大連携のまちづくりリーダー研修等を通じたソフト面での支援を行っていく。
- 南伊勢高校 SBP の高校生と地域コミュニティとの連携や、都内のベンチャー企業等との連携を通して、意欲あるコミュニティビジネスを実践する地区を全国的に PR していく。
- コミュニティビジネスにより雇用を創出することで、地域に残り、主体的に地域を支える人材および U ターン人材の確保を狙う。
- 空き家や、廃校等の遊休化した施設を、地域の創生に資する施設として有効活用する。

なお、本事業の支援の対象については、以下の点を重視する。

- 若者・女性のアイデアやニーズに基づき、空き家や遊休施設の活用を行うこと。
- 地域の多様な主体が参画し、それぞれが楽しく活躍できる仕組みが整っていること。
- 意欲と情熱、能力のある事業推進主体が形成されていること。

## ■主な取り組み

事業名	取組内容
若者 & 女性まちづくり会議事業	若者や女性が住みやすい、住み続けたいと思える町となるよう、住まいや仕事、子育て、教育など、若者や女性のありのままの意見を話し合う場をつくる。まちづくり会議には、U・I・J ターン希望者等のヨソモノの視点も取り入れていく。
まちづくりリーダー研修	これからのまちづくりを担う若手リーダーの育成を高大地域連携で行うとともに、チャレンジ事業でのアドバイザー等を行う。
定住応援事業	町内への住宅の新築、リフォーム、中古住宅の購入をする方への補助金を創設する。
遊休施設利活用事業	町内にある遊休化した施設を若者の楽しむ場や町外との交流の場などとして利活用を促進する

地域創生チャレンジ事業	コミュニティビジネスやソーシャルビジネスなど地域の創生にチャレンジする取り組みに対して支援する。
移住促進事業	「知る」「体験する」「住む」の流れを構築するため、移住に関する情報発信環境の整備や南伊勢ライフを体験できる機会をつくり、空き家を活用した住まいの支援を行う。

■ 短期・中長期のスケジュール表

取組内容	緊急的取組 (2016年度)	中期的取組 (3年後まで)	長期的取組 (5年後まで)
若者 & 女性のまちづくり会議・定住応援	会議の開催 意見集約・提案	制度の創設	事業継続
遊休施設利活用・地域創生チャレンジ	チャレンジする取組の仕組みづくり	遊休施設整備	チャレンジ事業による雇用創出
移住促進	移住サイトの整備 体験ツアーの実施 移住者支援の仕組みづくり	移住者支援の継続	移住者支援の継続

■ 2020年度 K P I (成果目標)

重要業績評価指標 (K P I)	現状値 (2016)	目標値 (2020)
若者 & 女性会議による提案事業の実施数	0 事業	3 事業
チャレンジ事業の取組数	0 件	2 件
遊休施設の利活用数	0 件	5 件
移住者数	10 人	15 人

## 4 平成 28 年度の創生ステップアップ事業とアクションプラン

以下のプロジェクト⑤～⑦は、創生事業の取り組みの中で発見するであろう新しい課題や、町民の声を反映させることで、今後ステップアップしていく事業である。

プロジェクト⑤	子ども子育てプロジェクト
---------	--------------

### ■現状と課題

子育て支援策は国の少子化対策の3つの施策のひとつであるとともに、特に当町において若者定住対策として子育て支援の取り組みが課題である。また子育てには不安や悩みがつきものであることから、安心して子供を産み、育てる環境を整えることが課題である。

### ■めざす姿

誰もが安心して子どもを生み、子育てができる環境や支援の充実した、笑顔でいきいき暮らせるまちになっている。

### ■事業の概要

子育て支援として、家庭の子育て力の強化と地域の子育て世帯を支援する体制の強化を図る。  
あわせて若者や女性をはじめ、いろいろな人の意見をきく機会を作り、その声を活かして若い世代が働きやすく、この町で子どもを育てたいと思えるまちづくりをすすめる。

■ 主な取り組み

事業名	取組内容
不妊治療の費用支援事業	<p>妊娠を希望する夫婦が不妊治療を受ける際の経済的負担の軽減のため一定の条件で援助する。</p>
発達支援事業	<p>子どもの数が少ないため同年齢児のなかで育ちあうことが難しくなることなどによる子供の発達過程における課題を早期に把握し、対応し、発達を促すことができるようなプログラムを保育所や子育て支援センターなどにおいて実施する。</p> <p>また乳幼児健診の充実に努める。</p>
子育て支援センター充実事業	<p>小さい子供を育てる保護者（母、祖父母など）の居場所、なんでも話せる、相談できる場所として充実させ、子育て世帯を支援する。</p>
多様な保育実施事業	<p>子どもの数が大きく減少する中では、保育所における集団による保育の効果を期待することは難しい。そこで、保育所における保育内容や保育時間等の多様化も検討していくこととする。</p> <p>また保育士の採用人数も今後の園児数を勘案して調整せざるを得ず、当面、任期付き採用や臨時的任用保育士により保育サービスを実施していくこととする。</p>
放課後の子どもの居場所づくり事業	<p>放課後児童クラブを子どもの居場所として子どもが楽しく、保護者は安心して利用できるとともに利用しやすいような取り組みを進める。</p> <p>子どもが南伊勢町の地理や自然が好きになり、町を愛する心がより育つような取り組みを行う（皇学館大学との連携事業として実施）。</p>

■ 短期・中長期のスケジュール表

取組内容	緊急的取組 (2016年度)	中期的取組 (3年後まで)	長期的取組 (5年後まで)
不妊治療の支援	一般不妊治療への費用助成を予算化	助成内容を精査	助成内容を精査
発達支援	C L Mと連携して、町単独のわくわく・すくすく・のびのびの3教室を実施、「気づき」の体制整備	のびのび教室を充実することによる「個別介入」の体制整備	「個別介入」体制の拡充
子育て支援センター	保護者のためのサロン検討開始	保護者のためのサロン開設	保護者支援拡充
多様な保育実施	一時預かり事業本格開始 土曜日の8時間保育の実施方法検討 家庭的保育の実施検討	土曜日の8時間保育開始 検討の結果必要となれば家庭的保育開始	多様な保育の検討開始
放課後子どもの居場所づくり	夏休みを利用して放課後児童クラブで防災学習を実施 【プログラム検討】	放課後児童クラブの充実	放課後児童クラブの充実

■ 2020年度 K P I (成果目標)

重要業績評価指標 ( K P I )	現状値 (2016)	目標値 (2020)
子育て事支援業への参加者数	3,382 人	5,000 人

プロジェクト⑥

農業を起点とした地域活性化プロジェクト（集落農園）

■現状と課題

中山間地域である当町では人口減少・高齢化が進行し、単独で農地や農業用施設を維持・管理することが困難な集落が増加している。また、獣害被害により生産意欲も低下し放棄地も増加していることから「集落ぐるみでの農業経営」に向けた新たな取り組みが必要となっている。

■めざす姿

高齢化が進む各集落で、集落営農により、振興作物が栽培され、雇用の創出により、地域の活力が創出されている。

■事業の概要

鳥獣被害防止と防除・生育管理を軽減するため、集落内の耕作放棄地および空き園芸ハウスを活用し、収益性の高いスナップエンドウなどの新規作物を栽培する。

■主な取り組み

事業名	取組内容
施設園芸を核とした集落農園地域活性化事業	鳥獣被害防止と防除・生育管理を軽減するため、集落ぐるみで施設園芸による収益性の高い新規作物を栽培し地域の活性化を図る。

■ 短期・中長期のスケジュール表

取組内容	緊急的取組 (2016年度)	中期的取組 (3年後まで)	長期的取組 (5年後まで)
施設園芸を核とした集 落農園地域活性化	モデル地域を選定し集 落単位で新規作物を 栽培	新規作物を JA 出荷以 外に直売や学校等の食 育にも活用	新規作物の経営規模 を拡大 新規就農者や女性の 雇用

■ 2020年度 K P I (成果目標)

重要業績評価指標 ( K P I )	現状値 (2016)	目標値 (2020)
集落農園地域活性化事業に取組む地域の数	0 件 (0 集落)	5 件 (5 集落)

## ■ 現状と課題

南伊勢町地域包括ケアが目指す「町民の生きがいと健康づくり」を、町民とともにどうすすめるかが課題である。

## ■ めざす姿

“みんなで助け合ったらええやん” ～生きがいをもち安心して暮らそう このまちで～

## ■ 事業の概要

町民誰もが住み慣れた地域で人生の最期まで生きがいをもち、安心していきいきと暮らし続けることができるよう、必要なときに必要な医療や介護、生活支援が提供できるような仕組みをつくる。

■ 主な取り組み

事業名	取組内容
町民包括評価事業	<p>65 歳以上の町民を対象にアンケート調査（主観調査）、元気測定会（客観調査）、訪問調査（アウトリーチ調査）を実施、総合的に把握・分析して医療や介護の施策や介護予防事業の効果検証、企画立案に役立てるとともに、必要に応じて個人への介入を実施する。</p>
見守り支援体制整備事業	<p>医療や介護の情報、町民包括評価その他の情報連携を元に見守りの必要な方を把握し、地域の力を合わせての見守る仕組みをつくる。</p> <p>見守りの仕組みを見える化するため 75 歳以上の高齢者のみの世帯には医療介護に関する情報を記録した情報キットを配布し、急変に備える。</p>
ちょこっとボランティア事業	<p>できないことや困りごとを、できる人が手伝うという程度のちょっとした助け合いを有償ボランティアのコーディネート事業として事業化する。</p>
居場所づくり事業	<p>町内の地域ごとに、担い手も内容も規模も地域の事情に応じて、地域の人たちが集う場をつくる。ここを拠点として何らかのサービス（介護予防や配食や買い物支援など）を実施することができるよう支援する。</p>
健康づくり自助・共助・公助事業	<p>健康づくりの「自助」は予防、かかりつけ医をもち、家で血圧を測り、食事の塩分や野菜摂取量に注意し、適度に運動すること、「共助」は仲間作りをして誰かと一緒にそれをする事、「公助」はそのような人たちを増やすこと、を健康づくりのテーマとして啓発する。</p>
保健・医療・介護連携推進事業	<p>地域包括ケアシステムの柱となる保健医療介護連携を進める。</p> <p>在宅医療を進めるために、主治医と訪問看護、介護の担当が情報連携できる仕組みをつくる。</p>

■ 短期・中長期のスケジュール表

取組内容	緊急的取組 (2016 年度)	中期的取組 (3 年後まで)	長期的取組 (5 年後まで)
町民包括評価	げんき測定会の実施方法を検討	げんき測定会リーダー養成	げんき測定会実施を外部委託
見守り支援体制整備	救急情報キットを配布	見守り支援ネットワーク組織化	見守り支援ネットワーク充実
ちょこっとボランティア	事業の仕様を決定 新たな生活支援事業検討開始	コーディネート組織を構築して事業開始 新たな生活支援事業開始	新たな生活支援事業拡充
多様な居場所づくり	東宮, 神津佐で事業開始に向けた支援 各地区での居場所づくり支援	各地区での居場所づくり支援	全地区 (38 地区) での居場所づくり支援
健康づくりの『自助共助公助』	健康づくり懇話会 (仮称) 実施 健康教室では血压計持参を呼び掛けて図り方指導開始	健康づくり懇話会実施	健康づくり懇話会実施

■ 2020 年度 K P I (成果目標)

重要業績評価指標 (K P I)	現状値 (2016)	目標値 (2020)
住民情報統合システムへの見守り対象者の搭載率	13.5%	70%
生活支援ボランティアの登録者数	0 人	50 人
多様な居場所の数	22 箇所	38 箇所

## 5 平成 27 年度に実施した創生事業

---

プロジェクト⑧	雇用増加を伴う事業活動支援事業
---------	-----------------

### ■現状と課題

南伊勢町は、事業所数、従業員数ともに大幅に減少傾向にあり、雇用の場を創り出し、地域経済を活性化させるためにも、町内事業者の創業、事業拡大を支援することは重要である。

### ■めざす姿

町内での起業推進や既存事業者の新たな事業や事業拡大等へのチャレンジ意欲を向上させ、産業の活性化とともに、町内雇用の増加による人口減少の歯止めをめざす。

### ■事業の概要

事業者が作成した、町内で雇用を伴う新規開業および新事業展開、事業拡大などの事業活動計画を、有識者による審査の上、認定し、その計画実現のための資金補助を行い、産業の活性化と町内雇用の増加を推進する。

■ 主な取り組み

事業名	取組内容
雇用増加を伴う事業活動支援事業	町内の事業者等の，雇用増加を伴う創業及び事業拡大等の事業活動へ，総合的に支援する。

■ 短期・中長期のスケジュール表

取組内容	緊急的取組 (2015年度)	中期的取組 (3年後まで)	長期的取組 (5年後まで)
町内の事業者等の雇用増加を伴う創業および事業拡大等の事業活動への支援	雇用増加を伴う創業や事業拡大等の事業活動への補助	雇用増加を伴う創業や事業拡大等の事業活動への補助	雇用増加を伴う創業や事業拡大等の事業活動への補助

■ 2020年度KPI（成果目標）

重要業績評価指標（KPI）	現状値 (2016)	目標値 (2020)
この事業により支援を受けた事業所等における雇用増加数（累計）	10人	50人

## ■現状と課題

過疎地である南伊勢町は、高齢化率が43.2%と高い町であり、また、地区内の小規模商店の閉店もあり、買い物弱者が増加している。

## ■めざす姿

町内高齢者等の買い物不便を解消するとともに、小規模商店の利用頻度を高め、需要拡大を促進し、地域経済の向上を図る。

## ■事業の概要

南伊勢町商工会が実施する、買い物代行サービス事業（買い物代行サービスセンターの運営）を支援する。

事業内容は、①拠点を商工会内に設置し、専門スタッフを配置。②代行サービス利用登録者に提供商品リストを配布し、専門スタッフが電話により受注する。③専門スタッフは受注した商品の買い物を代行し、発注者に配達の上、料金（商品代+買い物代行サービス利用料）を回収する。

## ■主な取り組み

事業名	取組内容
買い物代行サービス事業	<p>南伊勢町商工会が実施する、町内での日用品や食料品の購入が困難な買い物弱者を対象とした買い物代行サービス事業（買い物代行サービスセンターの運営）へ支援する。</p> <p>買い物代行サービスが行われることにより、地域商店の活性化や高齢者の見守りなどの効果が期待できる。</p>

■ 短期・中長期のスケジュール表

取組内容	緊急的取組 (2015年度)	中期的取組 (3年後まで)	長期的取組 (5年後まで)
買い物代行サービスへの支援	買い物代行サービスセンターの開設及び運営支援	買い物代行サービスセンターの運営補助	買い物代行サービスセンターの運営補助

■ 2020年度KPI（成果目標）

重要業績評価指標（KPI）	現状値 (2016)	目標値 (2020)
買い物登録世帯数	134世帯	300世帯
延利用回数	3,216回	15,000回

## ■現状と課題

南伊勢町には豊富な観光資源があるが、資源を十分に活かしていない現状にある。従来からある観光資源を発掘して、新たな価値創造による観光スポットを巡る仕掛けを造成し、「通過型観光」から「着地型観光」への転換を図っていく。

## ■めざす姿

観光資源を発掘して、新たな価値創造による観光スポットを巡る仕掛けを造成することにより、来訪者が増加し、観光地としての価値が向上している。

## ■事業の概要

当町が誇りとする美しい自然、多様な歴史・文化・地域地産等を活用した魅力ある着地型観光の創出と地域の活性化を目指していく。

## ■主な取り組み

事業名	取組内容
観光地価値創造事業	<p>南伊勢町には「ハートの入り江」と呼ばれるパワースポットがあり、この入り江をNPO法人地域活性化支援センターが実施する「恋人の聖地」に登録し「出逢いのまち南伊勢」として積極的に観光プロモーションを実施する。</p> <p>また、南伊勢町にはほかの観光資源が多数あり、こうした資源を「幸めぐり」というキーワードで繋ぎ合わせることで、情報発信力の向上、着地型観光の創出と地域の活性化を目指していく。</p>

■ 短期・中長期のスケジュール表

取組内容	緊急的取組 (2015年度)	中期的取組 (3年後まで)	長期的取組 (5年後まで)
観光地価値創造	「恋人の聖地」認定登録 観光促進のPR 「ハートの入り江」が見える展望台への鐘モニュメント等の設置 鐘モニュメント及び貝殻取付けサイン整備 案内看板の設置 展望台塗装修繕 スタンプ台設置 観光PR用ノベルティグッズの作成 観光PRテレビ番組放送	ハートの入り江婚活イベントの開催 ハートの入り江PRパンフの作成 幸めぐりスタンプラリーの実施 (11/22(いい夫婦の日)~2/28) テレビ・ラジオ局とのタイアップツアーの開催 ハートの入り江ノベルティの作成	ハートの入り江婚活ツアーの開催 ハートの入り江PRパンフの作成 幸めぐりスタンプラリーの実施 (11/22(いい夫婦の日)~2/28) 旅行会社とのタイアップツアーの開催 商工連携によるハートの入り江PR ハートの入り江ノベルティの作成

■ 2020年度KPI (成果目標)

重要業績評価指標 (KPI)	現状値 (2016)	目標値 (2020)
観光入込客数	268,048人	346,000人

## ■現状と課題

南伊勢町は県内一の漁獲量の水産業が盛んな町である。水産資源の安定化，増大を図ることにより漁業者の所得の向上，安定化を目指し，根付の魚種であるカサゴの試験栽培を行っていたが，本格的な種苗生産を行い，放流できる大きさまで育成し，放流を行う。

## ■めざす姿

「南伊勢カサゴ」のブランド化を図ることにより地域の活性化につながる。

## ■事業の概要

種苗センターにおいてカサゴ種苗生産技術の確立と増産を行い，放流・資源管理を進めることにより，漁獲量の安定と資源の拡大を図る。

## ■主な取り組み

事業名	取組内容
水産資源の増大・安定化，消費促進・拡大事業	放流後は，資源管理型漁業モニタリングを実施する。 また，漁協が行うカサゴ種苗放流事業に支援する。 将来的には近場で簡単に獲れるカサゴの資源が増えることにより，漁業者の所得向上，安定化を目指します。 また，水産資源の PR や海産物の消費促進・拡大の PR，イベント等を行います。

■ 短期・中長期のスケジュール表

取組内容	緊急的取組 (2015年度)	中期的取組 (3年後まで)	長期的取組 (5年後まで)
水産資源の増大・安定化, 消費促進・拡大	カサゴ種苗生産 種苗放流事業への補助 イベント補助金	資源管理型事業の実施 (カサゴの種苗放流) 市場での水揚げによる 価格等のモニタリング	資源管理型事業の継続 (管理場所の設定と効果的な放流) 種苗放流場所の拡大

■ 2020年度 K P I (成果目標)

重要業績評価指標 (K P I)	現状値 (2016)	目標値 (2020)
カサゴ一次飼育数	100,000 尾	100,000 尾
イベント (お魚フェスタ) 参加者数	2,963 人	5,000 人

## ■現状と課題

伊勢志摩地域を訪れる観光客は、平成25年の伊勢神宮の式年遷宮で過去最高を記録し、この地域に大きな経済効果をもたらしたが、その効果は陰りを見せはじめ、今後落ち込みが大きくなることも予想されている。

一方、当地域は平成28年主要国首脳会議の開催が決定し、また、同年の伊勢志摩国立公園指定70周年など国内外に情報発信し、誘客促進を図るチャンスを迎えている。

このような状況の中、広域観光地として継続的に発展していくには、日本人観光客の確保に加え、今後増加が見込まれる外国人観光客への丁寧で魅力ある情報発信が急務となっている。

そこで、伊勢志摩地域一帯の観光推進のため連携を強化し戦略的かつ包括的にWeb・映像コンテンツ・ガイドブックによるシナジー効果を利用した観光情報発信を行い、広域連携による観光誘客を展開し当地域の活性化を図ることを目的とする。

## ■めざす姿

戦略的かつ包括的にWeb・映像コンテンツ・ガイドブックによるシナジー効果を利用した観光情報発信が整備され、広域連携による観光誘客を展開し当地域の活性化が図られている。

## ■事業の概要

広域連携により観光情報（外国人観光客含む）を発信することにより地域の主要産業の一つである観光産業の活性化を図る。

■ 主な取り組み

事業名	取組内容
伊勢志摩広域観光誘客力パワーアップ事業	<p>誘客による地域の活性化が期待されるとともに観光産業は、宿泊業や一次産業など裾野の広い産業であり地域経済の好循環が図られる。</p> <p>単独市町でなく、広域連携により観光情報を発信することにより地域の主要産業の一つである観光産業の活性化に寄与する事業である。</p> <p>地域をまとめ新たな市場を創造することのできる日本版DMOの可能性を模索するものである。</p> <p>伊勢志摩地域の観光を広域で担っている伊勢志摩観光コンベンション機構の観光案内 Web サイトの拡充等を実施する。</p>

■ 短期・中長期のスケジュール表

取組内容	緊急的取組 (2015年度)	中期的取組 (3年後まで)	長期的取組 (5年後まで)
伊勢志摩広域観光誘客力パワーアップ	<p>Webでの包括的情報発信事業</p> <p>映像コンテンツによる伊勢志摩地域の魅力発信事業</p> <p>外国語版歴史・文化・観光包括的総合ガイドブック（観光辞典）作成事業</p>	<p>引き続き広域で事業を展開することにより、新たな来訪者の取り込みやリピーターの確保につなげていく。</p>	<p>引き続き広域で事業を展開することにより、新たな来訪者の取り込みやリピーターの確保につなげていく</p>

■ 2020 年度 K P I (成果目標)

重要業績評価指標 (K P I)	現状値 (2016)	目標値 (2020)
入込客数	268,048 人	346,000 人
伊勢志摩地域外国人宿泊者数	49,071 人	85,874 人

**■現状と課題**

当エリアは過疎化の進展で人口減少が進み、地域の活性化が失われつつある。一方、世界遺産熊野古道の他、多彩な農林水産物、体験スポットなど多くの地域資源を有している。

伊勢志摩サミットという絶好の機会を生かし、当エリアの宝である資源を広域かつ有機的に活用し、各地域の魅力を広く発信するとともに誘客促進を図り、経済発展、雇用創出など地域の振興につなげる。

**■めざす姿**

各地域の魅力を広く発信するとともに誘客促進を図り、経済発展、雇用創出など地域の振興につながる。

**■事業の概要**

広域連携により観光情報（外国人観光客含む）を発信することにより地域の主要産業の一つである観光産業の活性化を図る。

■ 主な取り組み

事業名	取組内容
東紀州・奥伊勢・伊勢志摩 周遊滞在促進事業	<p>地域の多様な主体と協働し、伊勢志摩～熊野～和歌山県田辺市エリア（主としてR42～R260～R311沿線）の歴史・文化資源、体験施設、ビューポイント、食等を網羅した多言語広域ドライブマップ（日本語、英語、フランス語、簡体語、繁体語、韓国語）を作成し、国内外の来訪者の増加につなげる。</p> <p>来訪者が増加することにより、認知度向上、雇用創出、観光消費額の増、地域産品の移出の増など地域経済の発展につながる。また交流促進が進むことにより、持続可能なまちづくりにも資する。</p>

■ 短期・中長期のスケジュール表

取組内容	緊急的取組 (2016年度)	中期的取組 (3年後まで)	長期的取組 (5年後まで)
東紀州・奥伊勢・伊勢志摩 周遊滞在促進	広域ドライブマップ制作 ・言語：日・英・仏・簡体・繁体・韓国	引き続き広域での取組みを継承し、マスコミ、情報誌等を活用した情報発信を実施し誘客事業を展開する。	引き続き広域での取組みを継承し、マスコミ、情報誌等を活用した情報発信を実施し誘客事業を展開する。

■ 2020 年度 K P I （成果目標）

重要業績評価指標（K P I）	現状値 (2016)	目標値 (2020)
平均立ち寄り地点数	1.99 箇所	3.00 箇所
伊勢志摩・東紀州立ち寄り率 伊勢志摩から東紀州	5.1%	6.1%
伊勢志摩・東紀州立ち寄り率 東紀州から伊勢志摩	6.1%	7.1%

平成 28 年 3 月

南伊勢町役場

